



第3期延岡市人口ビジョン

延岡市

令和8年3月

序章 延岡市人口ビジョンについて

- 1. 人口ビジョンの位置付け 3
- 2. 人口の将来展望の対象期間 4
- 3. 人口ビジョン策定手順 4

第1章 人口の現状分析

- 1. 人口動向分析 6

第2章 着目すべき社会動向及び市民意識

- 1. 着目すべき社会動向の整理 27
- 2. 社会動向が地域に与える影響と課題の整理 31
- 3. 着目すべき市民意識 36

第3章 将来人口推計

- 1. 推計手順及び概要 39
- 2. 社人研推計準拠モデル推計 40
- 3. シミュレーション 43

第4章 人口の将来展望

- 1. 目指す将来の方向 47
- 2. 将来展望の考え方 49
- 3. 延岡市の人口の将来展望 51

1. 人口ビジョンの位置付け

国

国では人口の現状分析や将来見通しを踏まえた総合戦略の策定が必須

国は「地方創生2.0基本構想」において、今後、人口減少のペースが緩まるとしても当面は人口・生産年齢人口が減少するという実態を正面から受け止めた上で、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現することとしている。

この構想を実現するため、国ではまち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を策定し、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の実現を目指すこととしている。

県・市

地方版総合戦略の策定においても人口の将来見通し等を踏まえることを要請

都道府県及び市町村（特別区を含む。）においては、法第9条及び第10条の規定により、国の総合戦略を勘案し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならないとされている。

これらの背景から、第3期 延岡新時代創生総合戦略の策定の基礎資料とするため、当市における人口の動向分析や将来展望を取りまとめるものである。

2. 人口の将来展望の対象期間

延岡市人口ビジョンは、令和52(2070)年までを将来展望の対象期間とする。

3. 人口ビジョン策定手順

延岡市人口ビジョンは、以下のプロセスで策定を行う。

延岡市人口ビジョン策定プロセス(全体像)

第1章 人口の現状分析

- 人口／世帯推移、社会／自然動態、婚姻・未婚の状況、産業別就業者人口など、本市の人口動態にかかる現況を整理

第2章 社会動向等の捕捉

- 本市や周辺地域、宮崎県及び大分県をとりまく各種社会動向を捕捉
- 併せて、当該動向が本市に与える影響や課題等を整理

第3章 人口推計

- 本市市民の現状に関する意識や意向、今後の社会動向から人口動態、出産に関する一定の仮説にもとづいて将来人口推計とシミュレーションを実施

第4章 人口の将来展望

- 本市の将来人口の展望を提示

人口の将来展望の実現に向けた施策を「第3期延岡新時代創生総合戦略」において整理

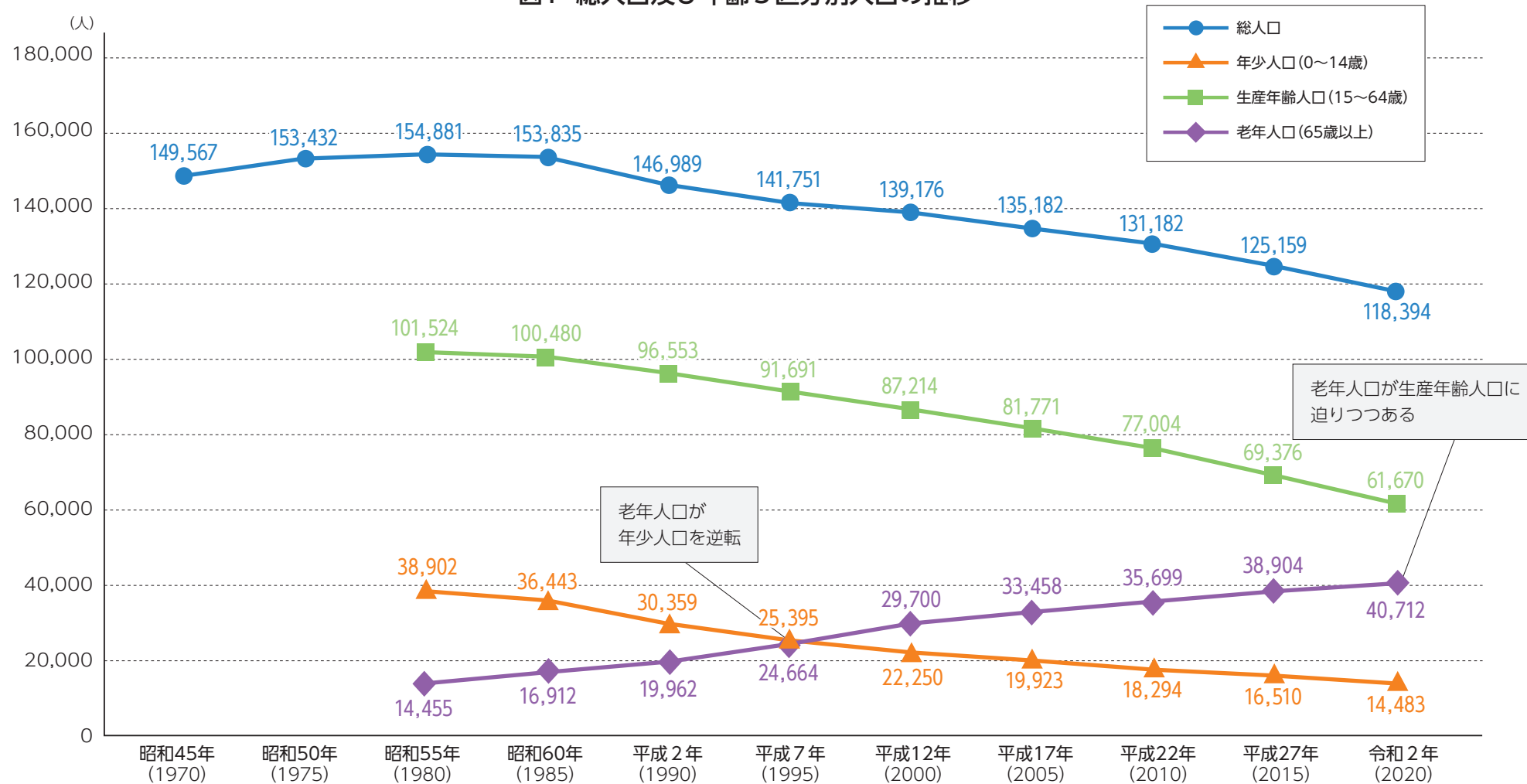


第1章 人口動向分析

総人口及び年齢3区分別人口の推移

国勢調査による本市の人口は、昭和55(1980)年以降減少を続け、令和2(2020)年には118,394人にまで減少。生産年齢人口・年少人口の減少に伴い、総人口においても減少傾向である。

図1 総人口及び年齢3区分別人口の推移

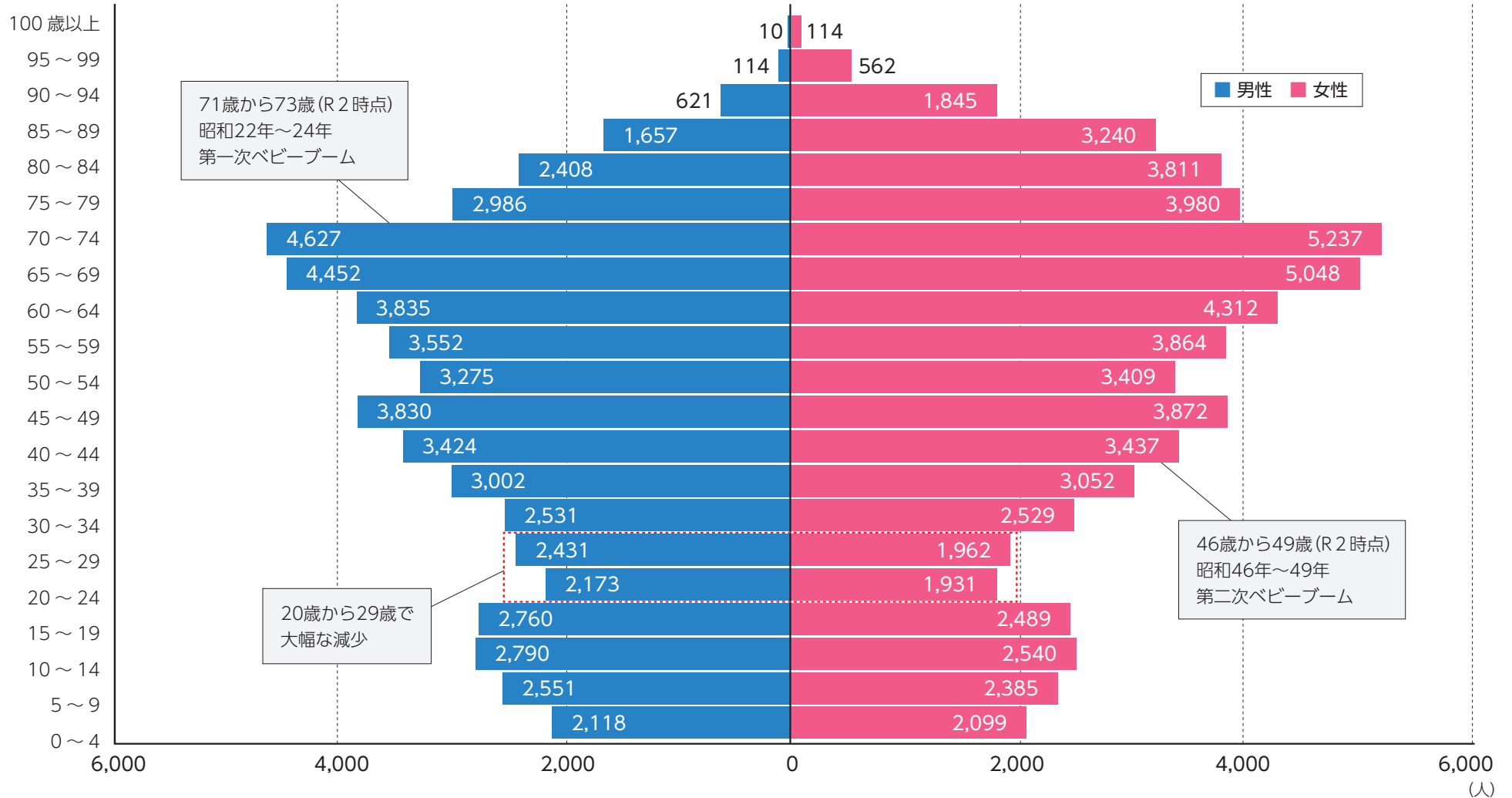


資料：国勢調査 (注)年齢3区分別人口は年齢不詳を含まないため、その合計と総人口は一致しない

男女、年齢5歳階級別人口ピラミッド

年齢階層別人口の本市の特徴として、ボリュームゾーンが男女ともに65～74歳となっており、20～39歳の年齢層の割合が極端に低くなっている。男女で比較すると、20～34歳では男性に比して女性の人口が少なくなっている。

図2 男女、年齢5歳階級別人口ピラミッド(令和2年時点)



71歳から73歳(R2時点)
昭和22年～24年
第一次ベビーブーム

20歳から29歳で
大幅な減少

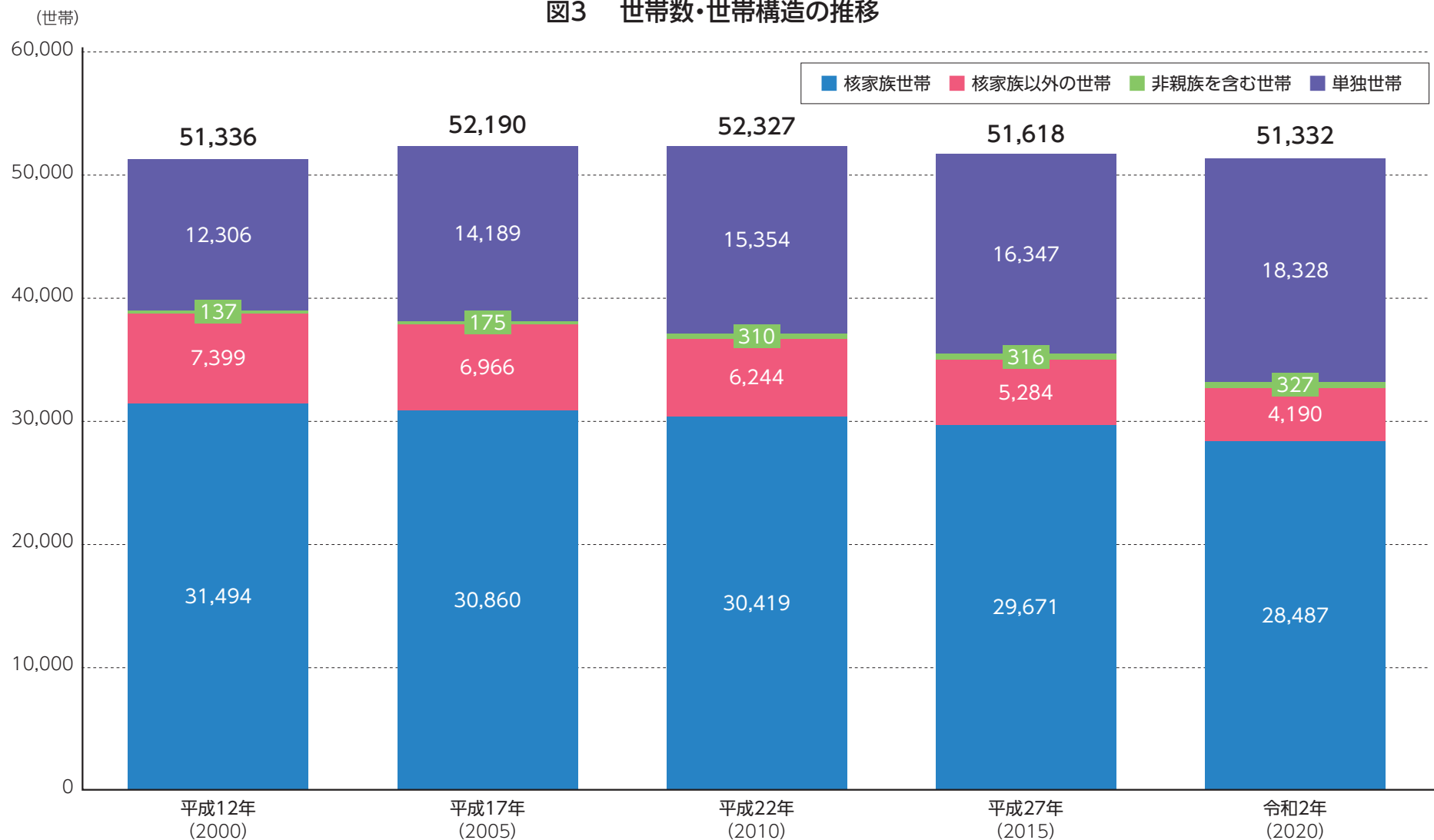
46歳から49歳(R2時点)
昭和46年～49年
第二次ベビーブーム

資料：令和2年 国勢調査 (注)年齢不詳は含まない

世帯数・世帯構造の推移

国勢調査による本市の世帯数(注)は、増加傾向にあったが、平成27(2015)年からは減少に転じている。単独世帯は一貫して増加しており、令和2年の単独世帯数は18,328世帯と20年間で約1.5倍になっている。

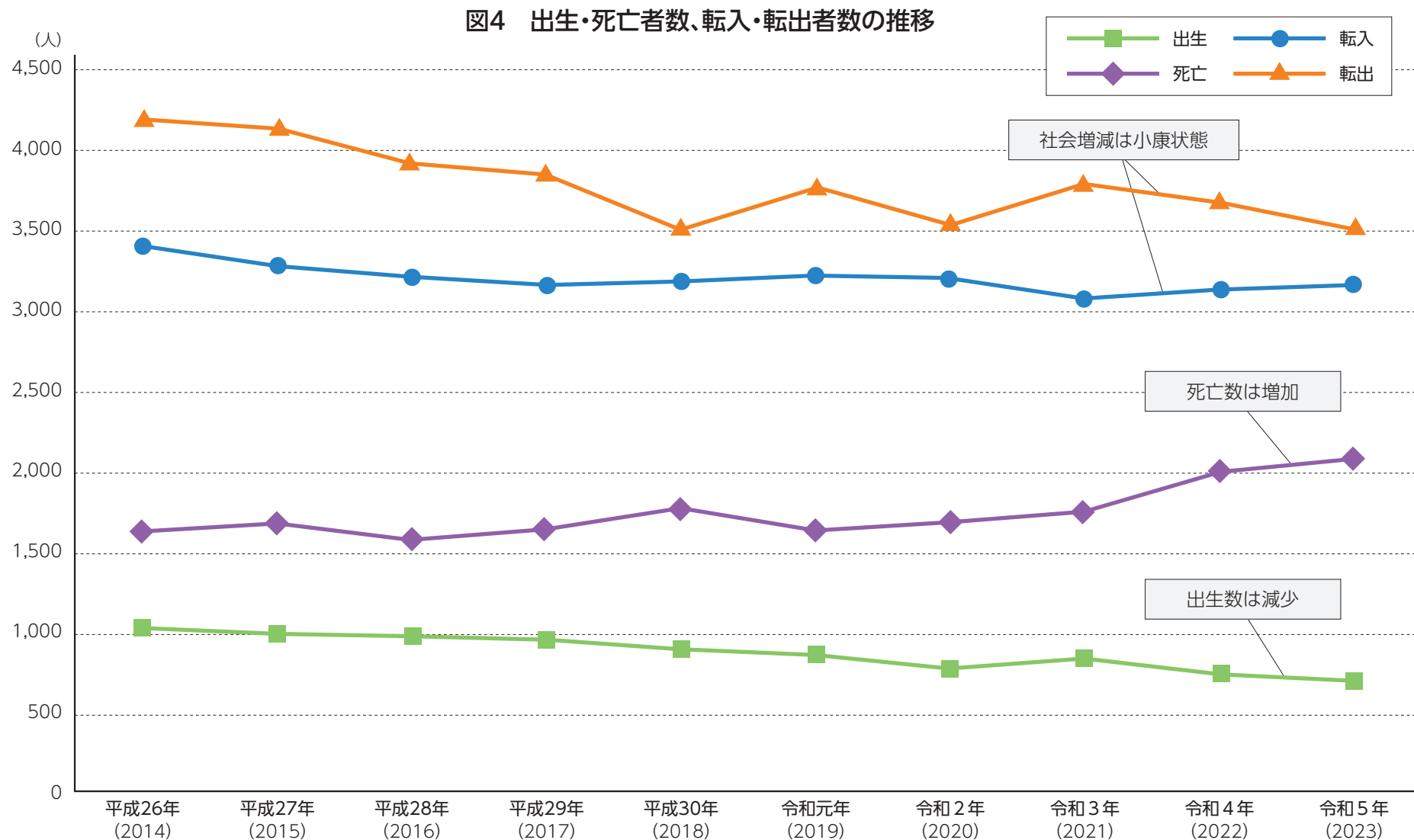
図3 世帯数・世帯構造の推移



資料：令和2年 国勢調査 人口等基本集計 ※世帯の家族類型「不詳」は含まない ※1995年以前は非親族を含む世帯の集計をしていないため、2000年以降でグラフ化

出生・死亡者数、転入・転出者数の推移

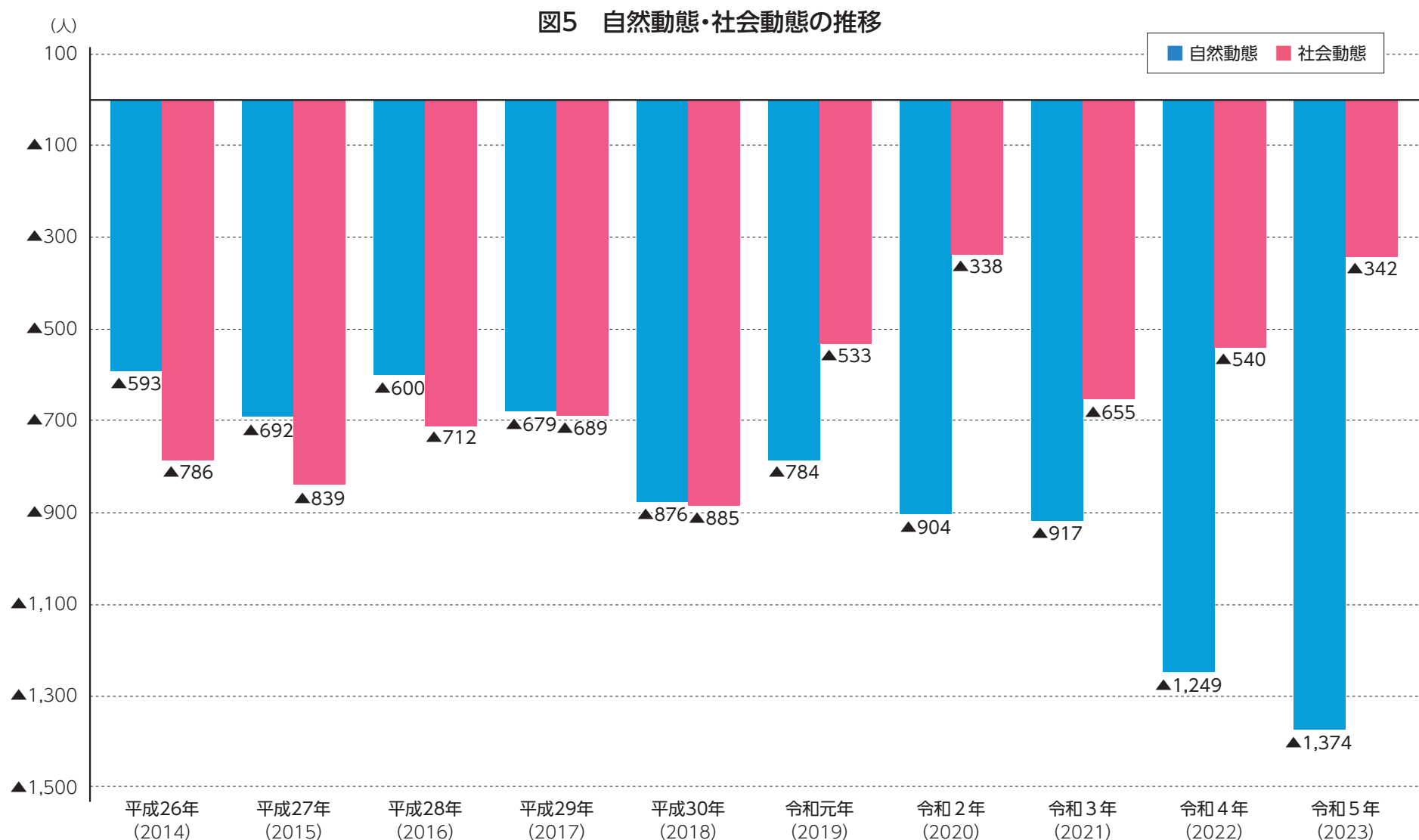
平成26(2014)年以降から現在まで一貫して転出が転入を上回っている。また、出生数を見ると、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、その差は徐々に広がっていることが分かる。



資料：延岡市統計書(令和5年版)

自然動態・社会動態の推移

死亡・出生による「自然動態」及び転入・転出による「社会動態」の状況を見ると、平成29(2017)年までは社会減による減少数が自然減を上回っていたが、平成30(2018)年以降は自然減による減少数が社会減を大きく上回っている。

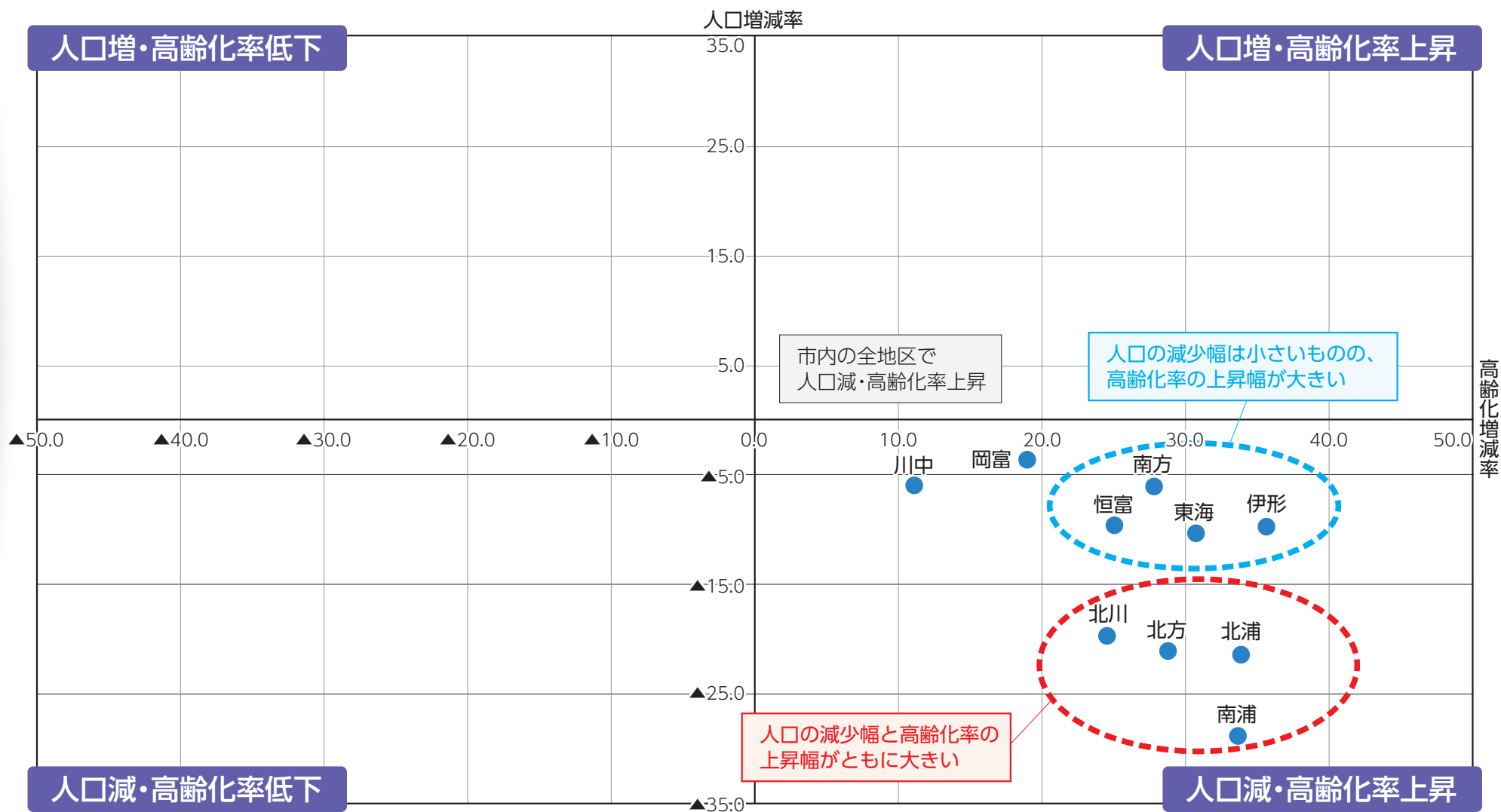


資料：延岡市統計書(令和5年版)

行政区分別人口と高齢化率の状況

地区ごとの人口増減率及び高齢化率の10年間における変化の状況をみると、本市の全ての地区が人口減少及び高齢化率上昇の状態にある。北浦、南浦、北方、北川地区は、人口の減少幅と高齢化率の上昇幅がともに大きいことが分かる。

図6 行政区分別人口及び高齢化増減率の変化(平成22年－令和2年)

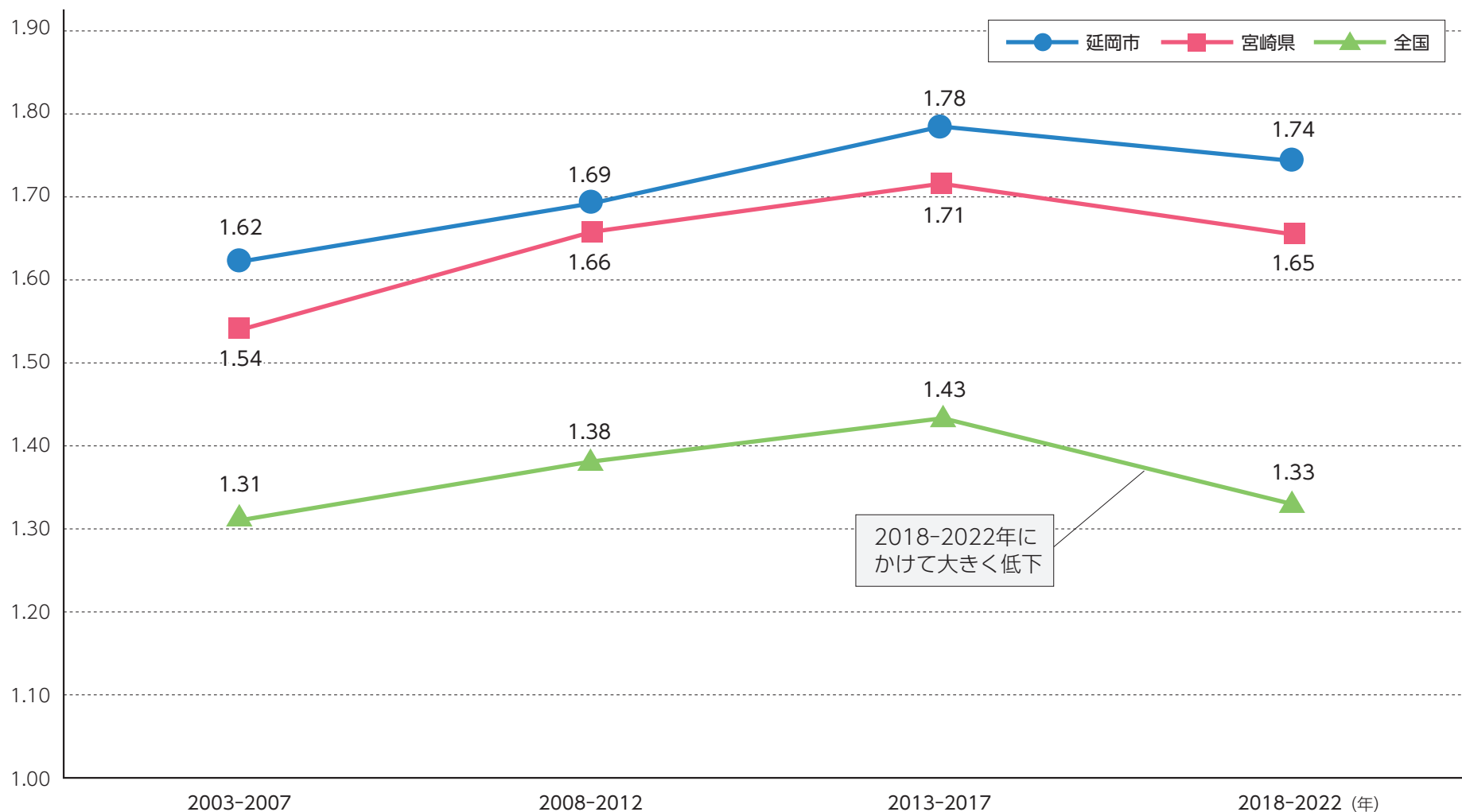


資料：平成22年国勢調査、令和2年国勢調査

合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、令和4(2022)年まで全国及び宮崎県を上回る水準を維持しつつも、全国や宮崎県と同様、平成29(2017)年をピークに低下傾向にある。

図7 合計特殊出生率の推移

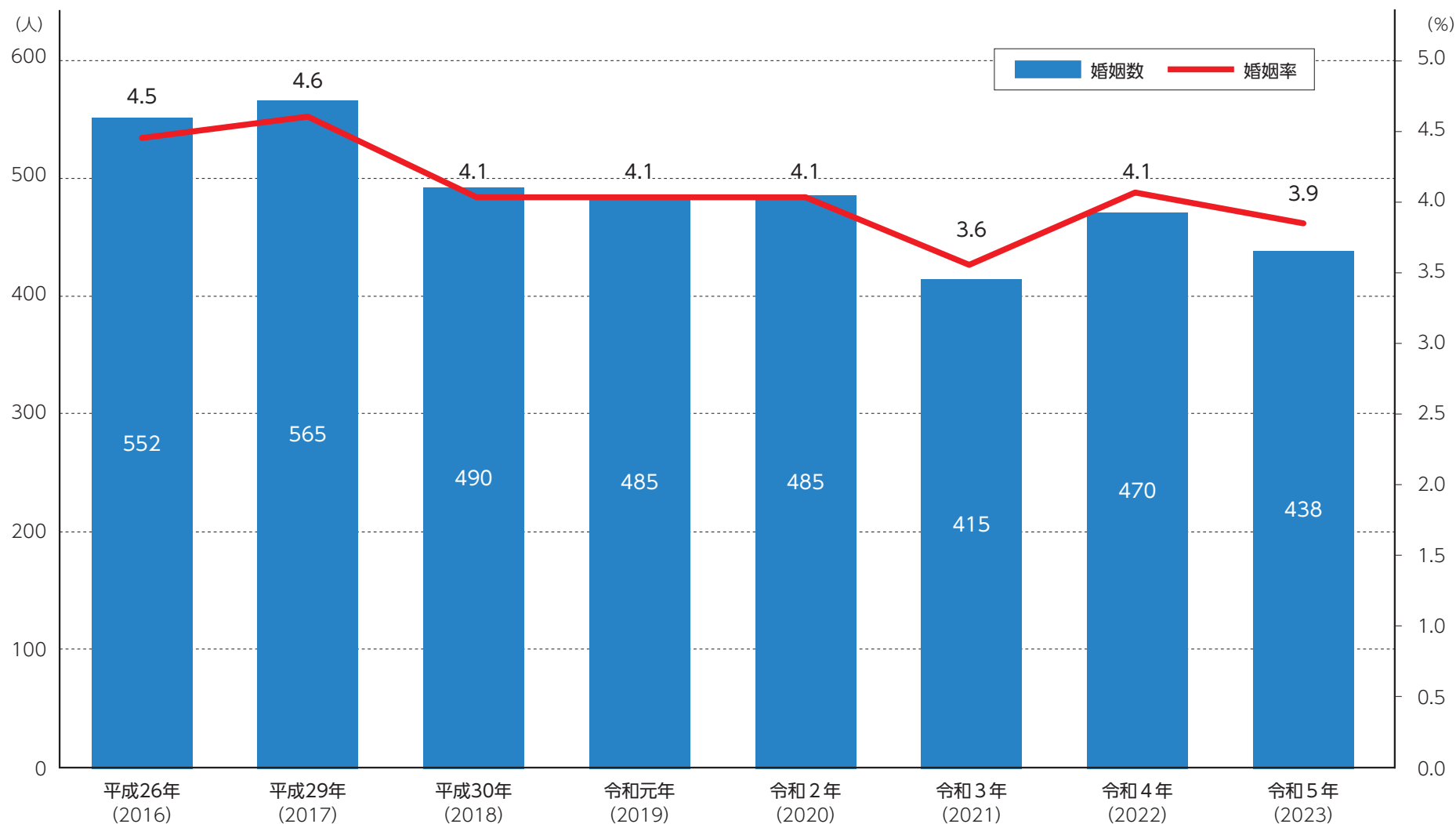


資料：厚生労働省「人口動態 保健所・市区町村別統計」 (注)合計特殊出生率は各5か年のベイズ推定値

婚姻数・婚姻率の推移

婚姻率は、コロナ禍であった令和3(2021)年を除き、平成28(2016)年から令和2(2020)年まで4.0以上で推移していたものの、令和5(2023)年には再び4%を下回り、3.9%となっている。

図8 婚姻数・婚姻率の推移



資料：宮崎県「衛生統計年報」 (注)婚姻率は、各年の10月1日時点の人口1,000人あたりの婚姻件数として算出

25歳～39歳における男女別未婚率の推移

本市男女別の未婚率は、平成17(2005)年から令和2(2020)年まで一貫して男性の方が高く、平成22(2010)年までは43%前後で推移していたものの、直近では45.1%とやや上昇傾向がみられる。

また、女性の未婚率も男性同様にやや増加傾向にあるが、男性と比して低水準で推移している。

図9 男性の未婚率の推移

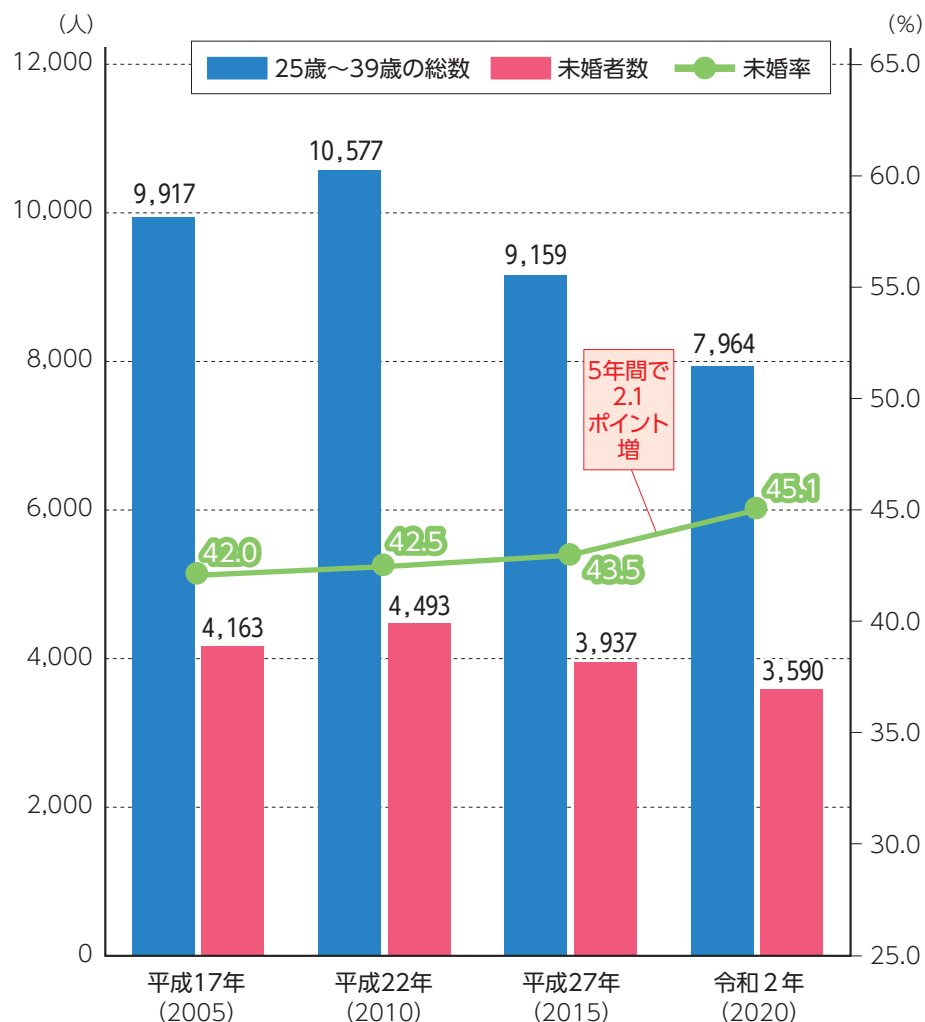
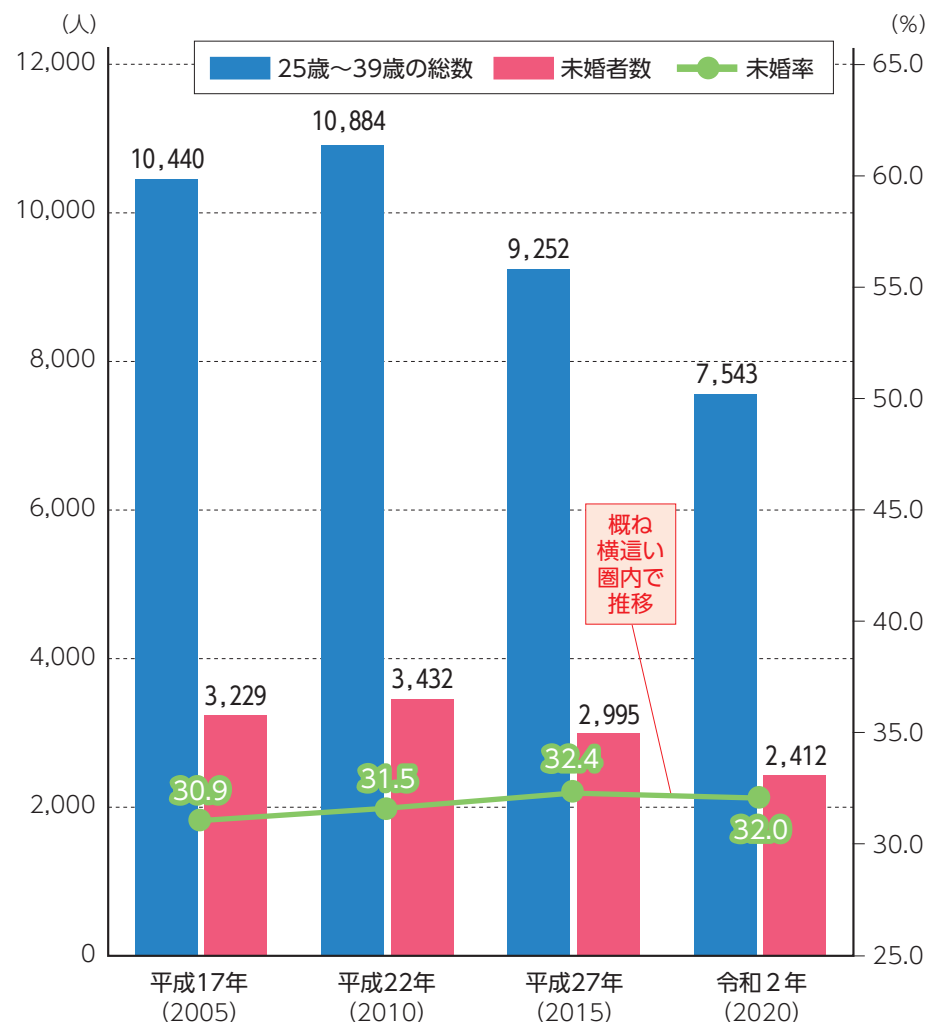


図10 女性の未婚率の推移



資料：平成17年～令和2年 国勢調査 (注)未婚率は、「25～39歳の未婚者数÷25～39歳の総数」で算出

結婚・出生率に関する指標

2018-2022年の結婚要因をみると、20～29歳の女性有配偶率が全国水準を上回っている。また、出産要因をみると第2子以降の全ての有配偶出生率が全国水準を上回っているものの、第1子の有配偶出生率は全国水準を下回っていることが特徴。なお、10年前対比では大きな傾向の変化は見られない。

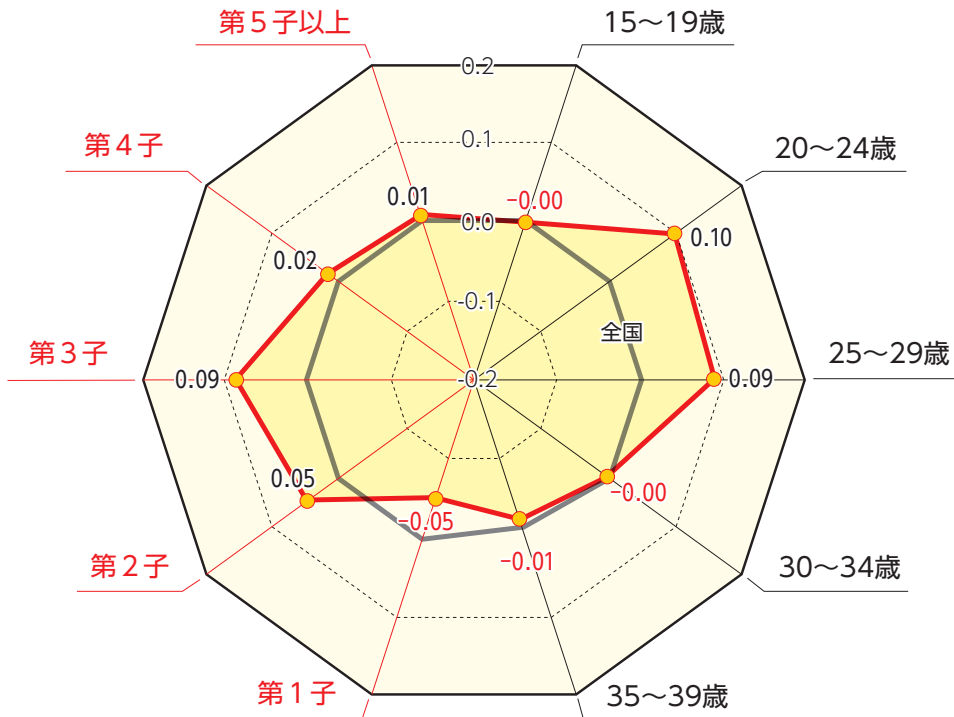
2008-2012年

夫婦の出生要因

(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因

(年齢階層別女性有配偶率の寄与)



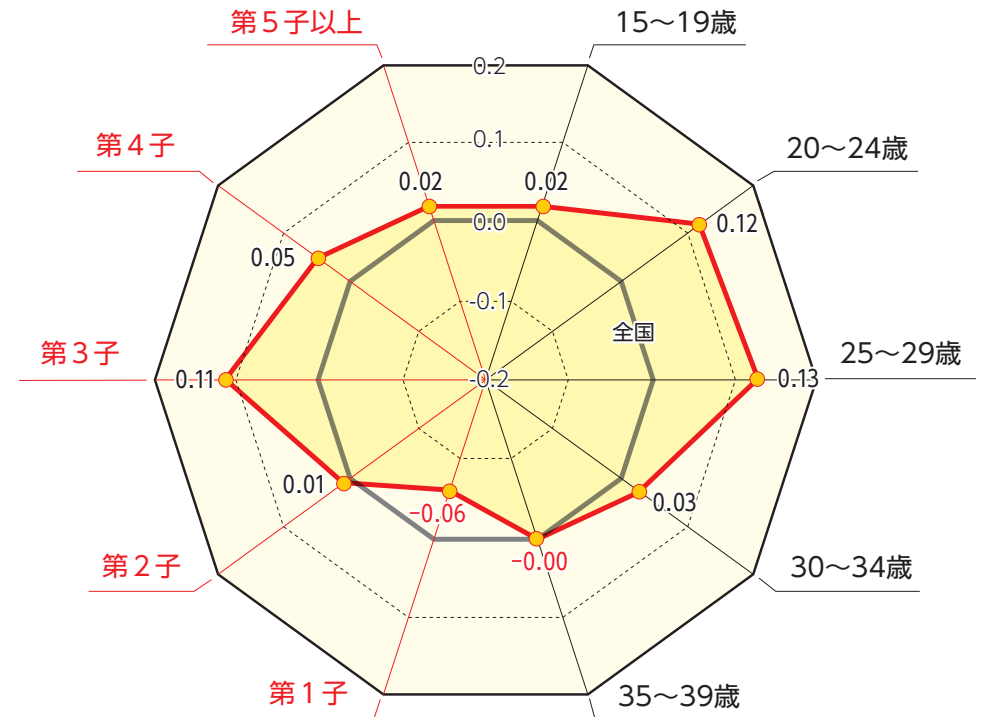
2018-2022年

夫婦の出生要因

(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因

(年齢階層別女性有配偶率の寄与)



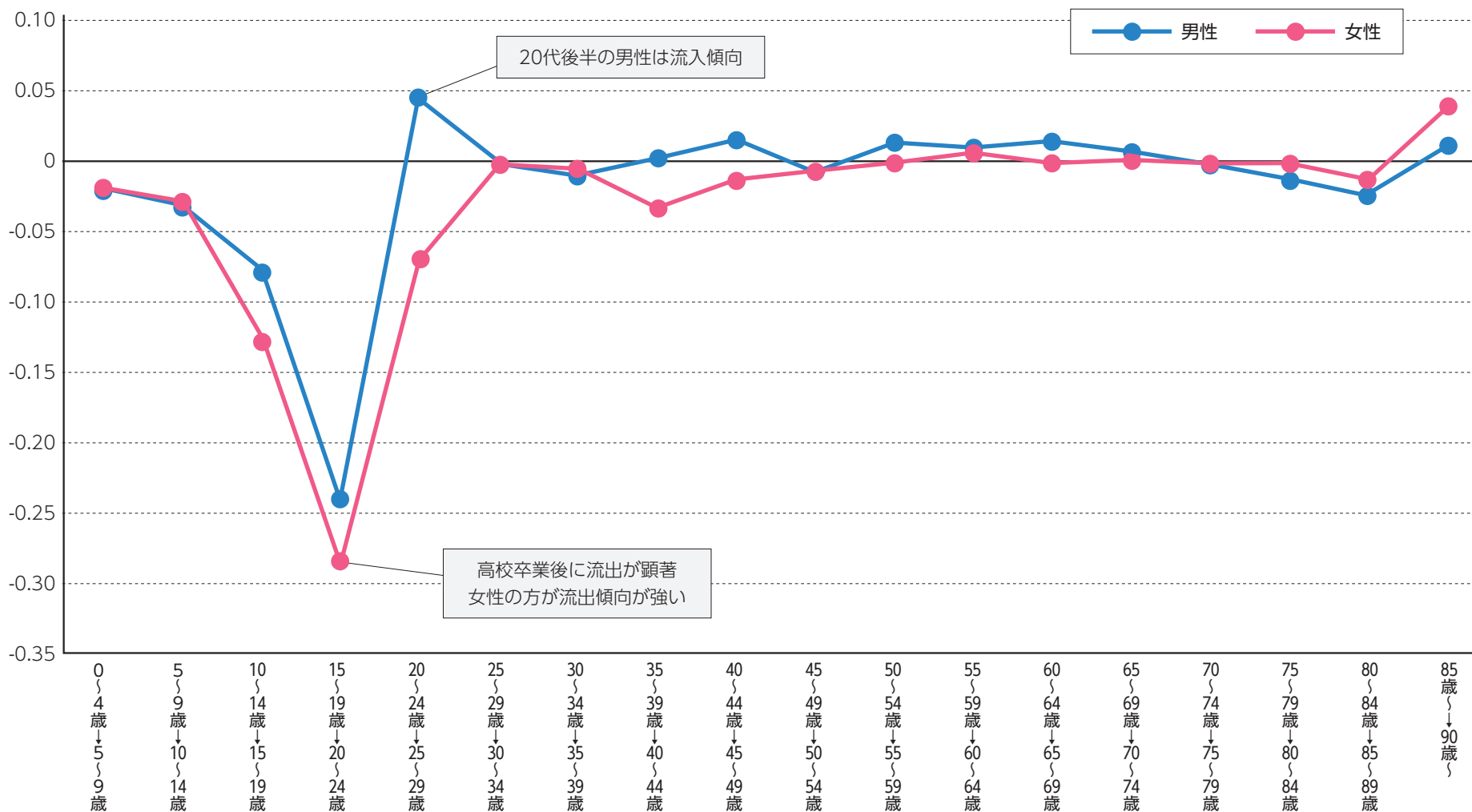
※レーダーチャートの数値 (0.01、0.02…など) は、年齢階層別の有配偶率、出生順位別の出生率について、全国平均値を「ゼロ」とした場合の本市値との「差」を示したものです

資料：宮崎県 みやざき少子化要因見える化ツール (注)年齢階層別女性有配偶率の寄与、出生順位別有配偶出生率の寄与は、厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」を基に算出

男女、年齢5歳階級別純移動率

平成27(2015)年から令和2(2020)年における年齢5歳階級別純移動率を見ると、男女ともに高校卒業後の流出が顕著である。男女差に着目すると、特に女性の方が流出傾向が顕著であり、逆に20代後半の男性においては流入傾向が分かる。

図11 男女、年齢5歳階級別純移動率(2015年-2020年)



資料：総務省統計局「国勢調査」(総人口)、厚生労働省「都道府県別生命表」により内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

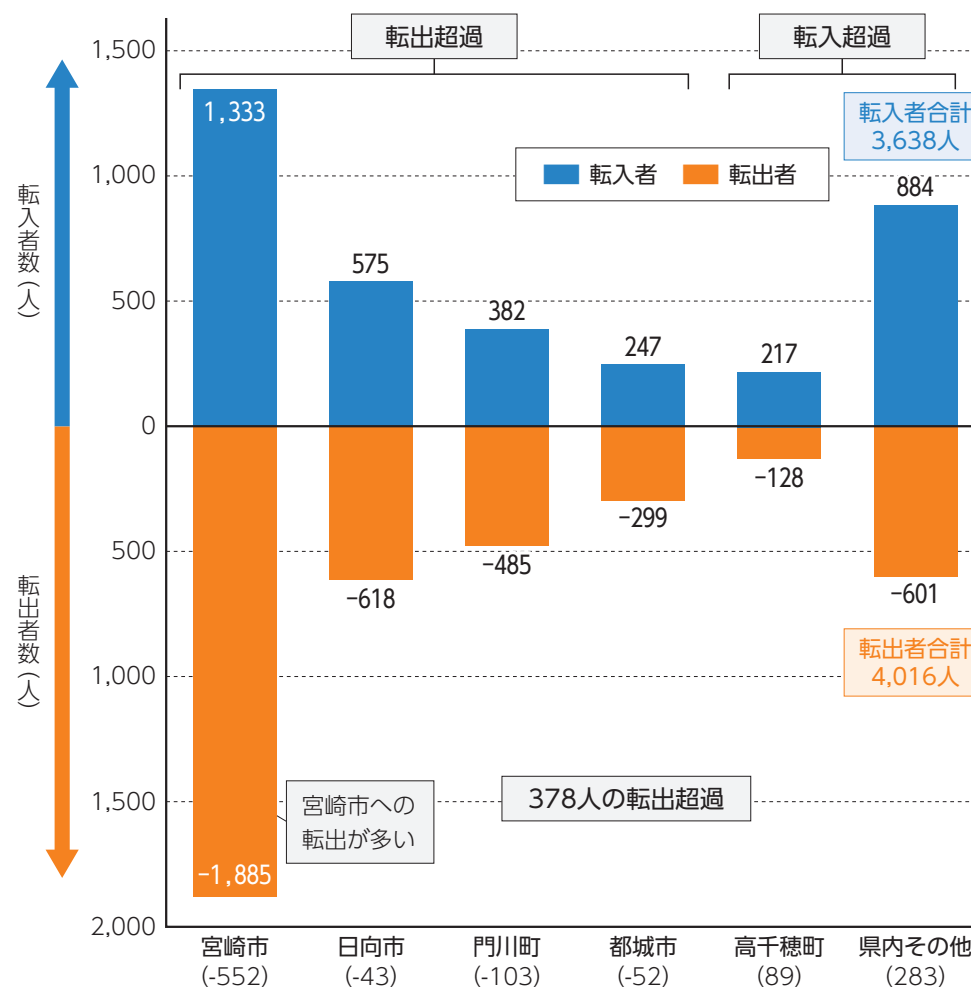
転入・転出の状況 (県内市町村)

県内市町村との転入・転出先の状況を見ると、いずれも宮崎市が最も多い。転入数から転出数を差し引いた純移動の状況を見ると、宮崎市・日向市・門川町・都城市において転出数が転入数を上回る転出超過となっている。県内その他市町村においては転入超過の状況にある。

表1 県内転入・転出の状況 (5年前常住地と現住地)

市町村名	転入		転出		差分 人数
	人数	割合	人数	割合	
宮崎市	1,333	36.6%	1,885	46.9%	-552
日向市	575	15.8%	618	15.4%	-43
門川町	382	10.5%	485	12.1%	-103
都城市	247	6.8%	299	7.4%	-52
高千穂町	217	6.0%	128	3.2%	89
その他 県内市町村	884	24.3%	601	15.0%	283
合計	3,638	100.0%	4,016	100.0%	-378

図12 県内の転入・転出の状況

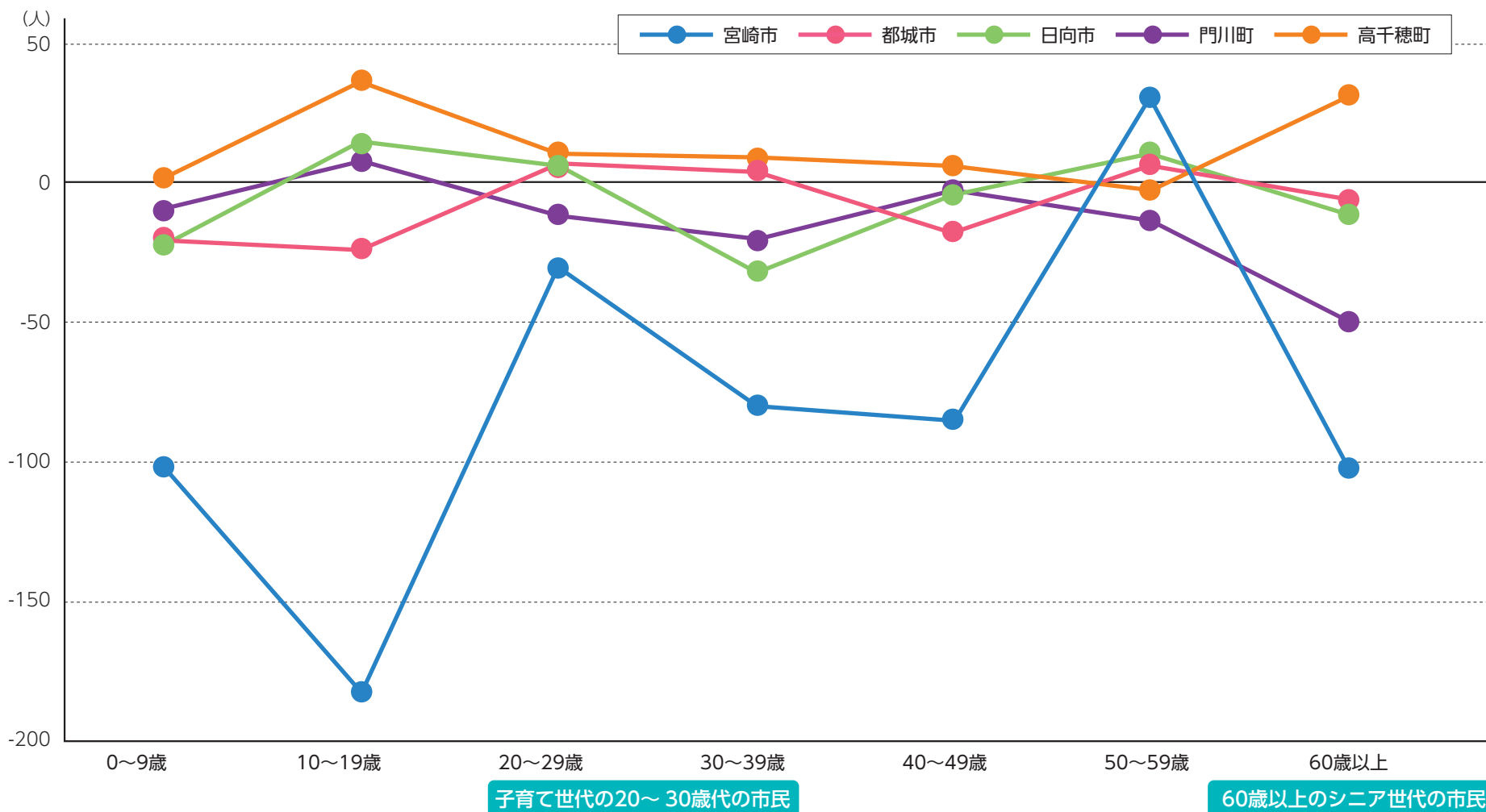


資料: 令和2年 国勢調査

年齢階級別転入・転出の状況 (県内市町村)

年齢階級の県内における人口移動（純移動）を見ると、大きな特徴として高千穂町と宮崎市との人口移動が挙げられる。10～19歳については、宮崎市への流出と高千穂町からの転入超過が顕著であり、60歳以上でも同様の傾向がみとれる。

図13 年齢階級別動態・県内における人口移動(5年前常住地と現住地)



子育て世代の20～30歳代の市民

60歳以上のシニア世代の市民

資料：令和2年 国勢調査

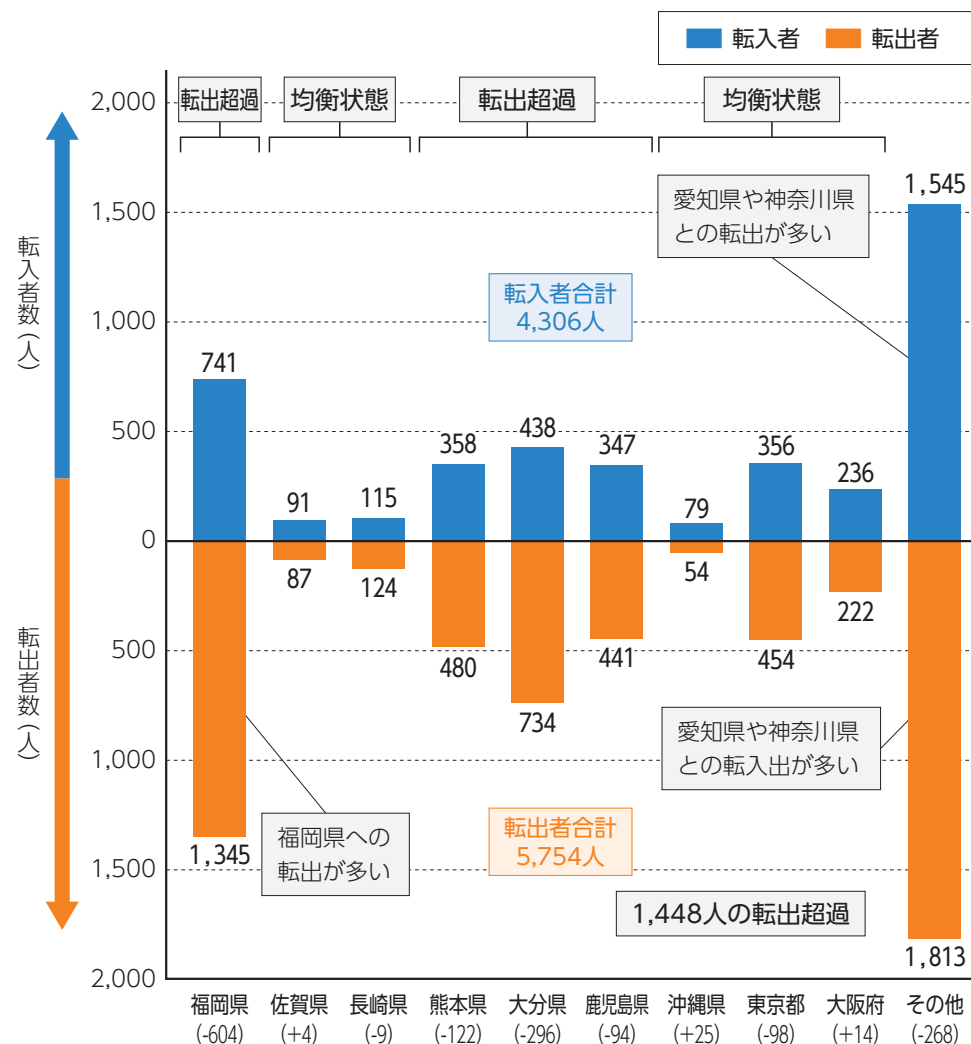
転入・転出の状況 (県外都道府県)

県外都道府県との転入・転出の状況を見ると、福岡県、大分県において転入出が多くなっている。転入数から転出数を差引いた純移動の状況を見ると、福岡県、大分県への転出超過の影響が大きく、全体でみても転出超過の状況となっている。

表2 県外転入・転出の状況 (5年前常住地と現住地)

市町村名	転入		転出		差分 人数
	人数	割合	人数	割合	
福岡県	741	17.2%	1,345	23.4%	-604
佐賀県	91	2.1%	87	1.5%	4
長崎県	115	2.7%	124	2.2%	-9
熊本県	358	8.3%	480	8.3%	-122
大分県	438	10.2%	734	12.8%	-296
鹿児島県	347	8.1%	441	7.7%	-94
沖縄県	79	1.8%	54	0.9%	25
東京都	356	8.3%	454	7.9%	-98
大阪府	236	5.5%	222	3.9%	14
その他	1,545	35.9%	1,813	31.5%	-268
合計	4,306	100.0%	5,754	100.0%	-1,448

図14 県外の転入・転出の状況

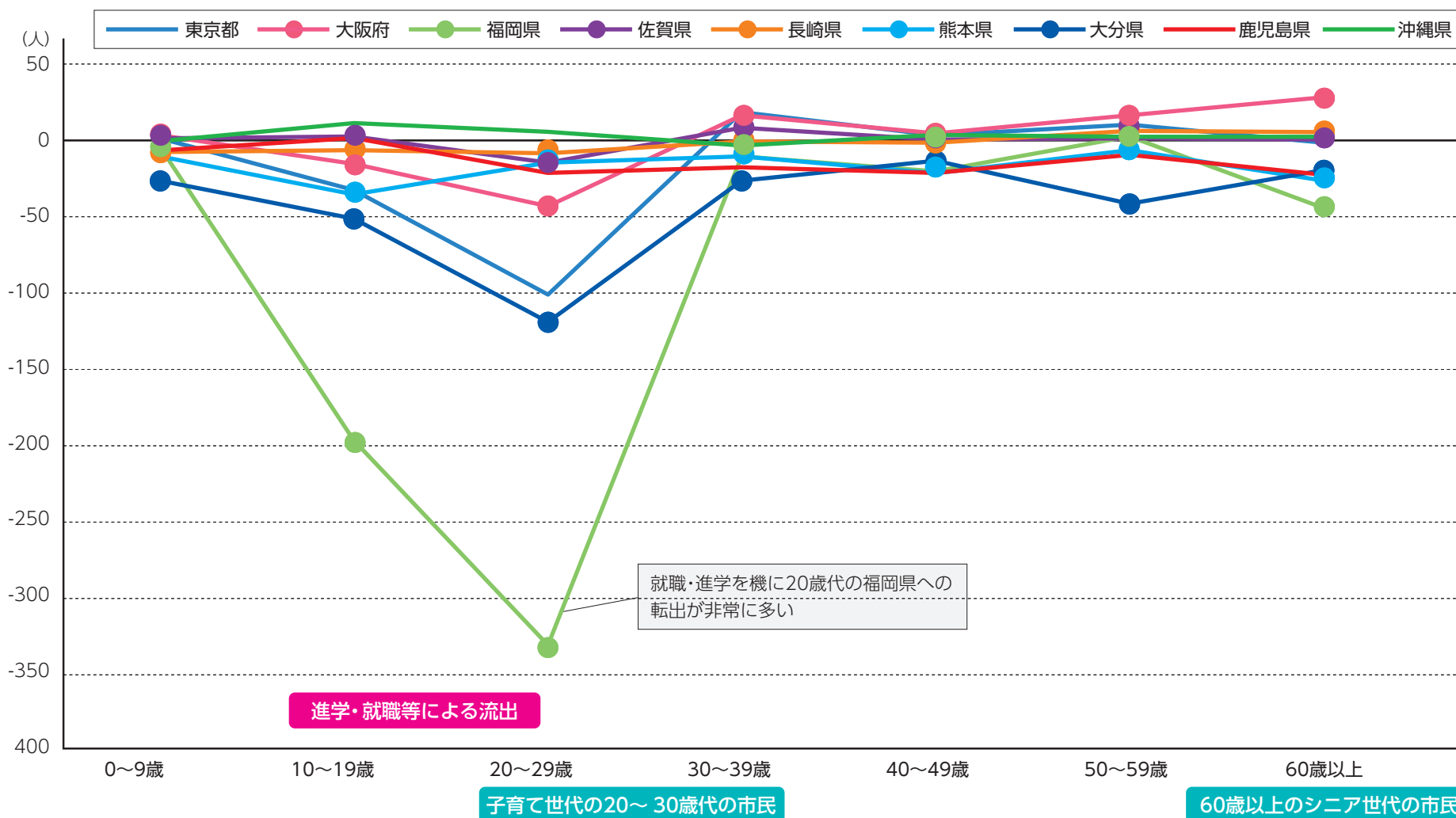


資料：令和2年 国勢調査

年齢階級別転入・転出の状況 (県外都道府県)

年齢階級の県外における人口移動(純移動)を見ると、10~20歳代が福岡県へ大きく流出している。そのほかの都道府県においては概ね均衡状態にある。

図15 年齢階級別動態・県外における人口移動(5年前常住地と現住地)

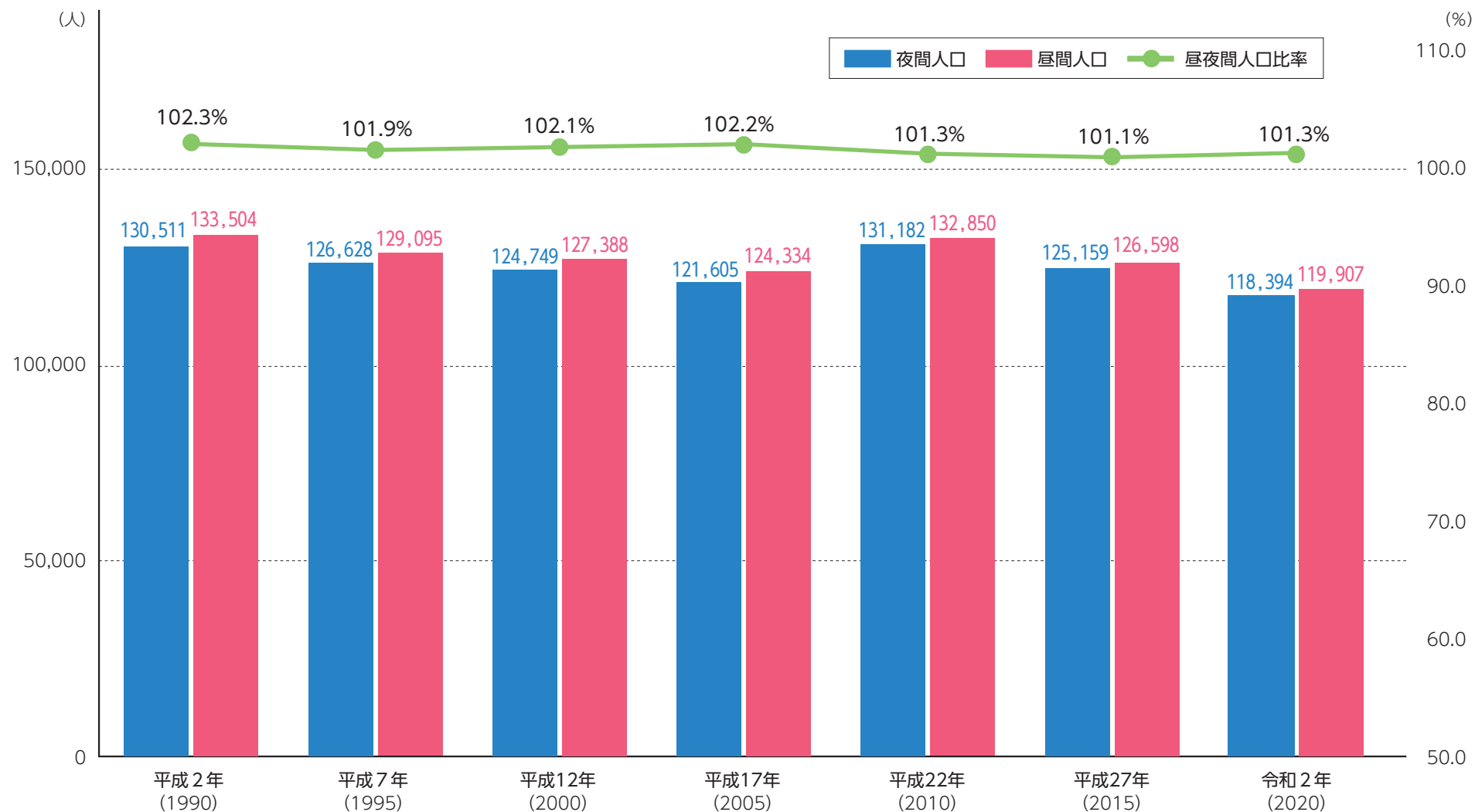


資料: 令和2年 国勢調査

昼夜間人口・昼夜間人口比率の推移

通勤や通学による人口動態である「昼夜間人口比率」の経年変化を見ると、一貫して流入傾向にあり、101%前後で推移している。近隣市町村からの通勤地・通学地となっている状況が分かる。

図16 昼夜間人口・昼夜間人口比率の推移



資料：平成2年～令和2年 国勢調査

通勤・通学の状況 (県内市町村)

通勤・通学の実態としては、近隣の日向市、門川町との間で大きな流入超過が見られ、通勤が主な理由となっており、2町の雇用を吸収していることが分かる。一方で、日向市、門川町においては本市からの通勤による一定数の流出もある。

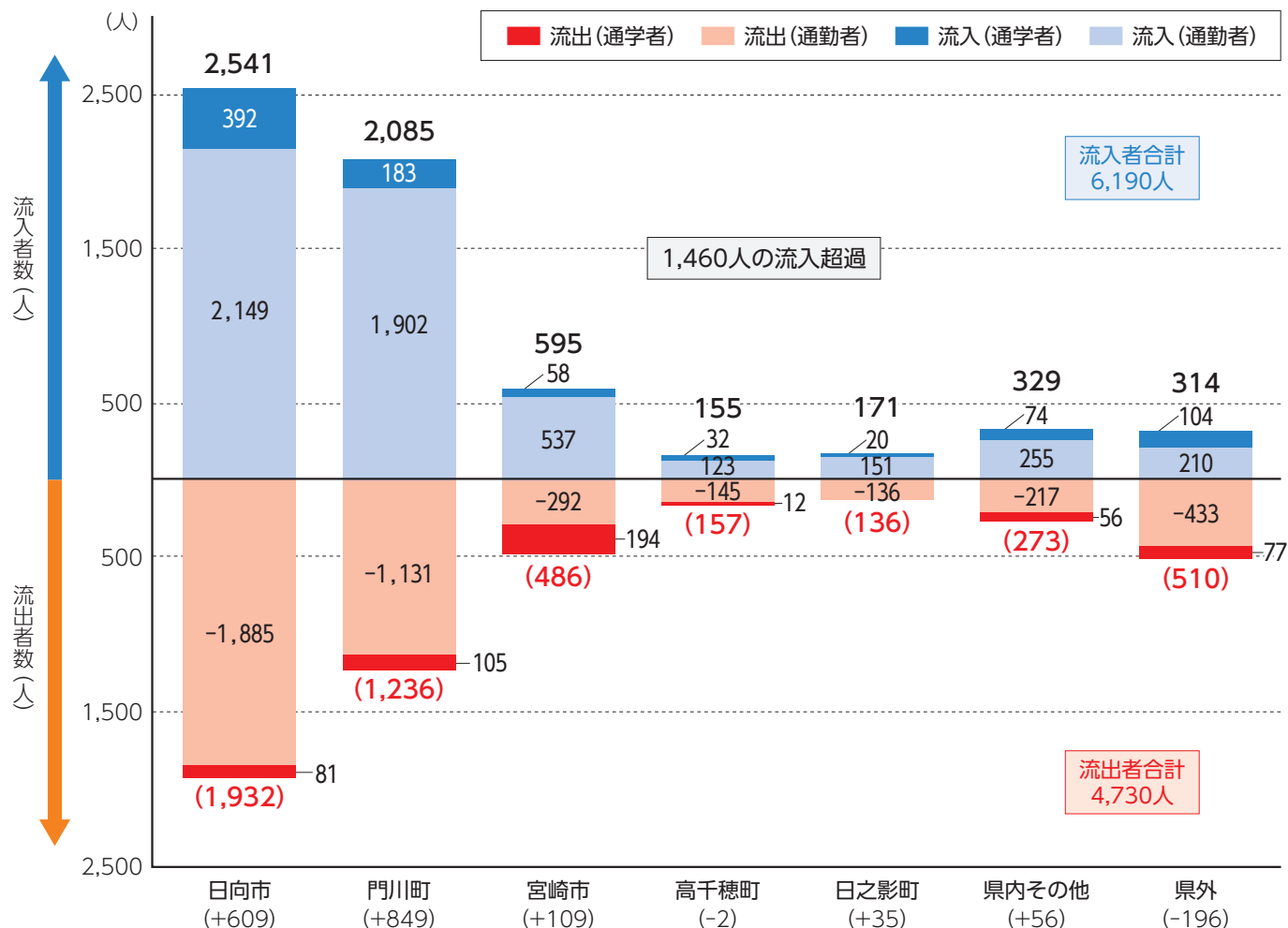
表3 通勤・通学地の状況

(単位:人)

	総数	流出者数	
		通勤	通学
流出人口	4,730	4,205	525
県内	4,220	3,772	448
日向市	1,932	1,851	81
門川町	1,236	1,131	105
宮崎市	486	292	194
高千穂町	157	145	12
日之影町	136	136	0
その他	273	217	56
県外	510	433	77

	総数	流入者数	
		通勤	通学
流入人口	6,190	5,327	863
県内	5,876	5,117	759
日向市	2,541	2,149	392
門川町	2,085	1,902	183
宮崎市	595	537	58
高千穂町	155	123	32
日之影町	171	151	20
その他	329	255	74
県外	314	210	104

図17 通勤・通学の状況

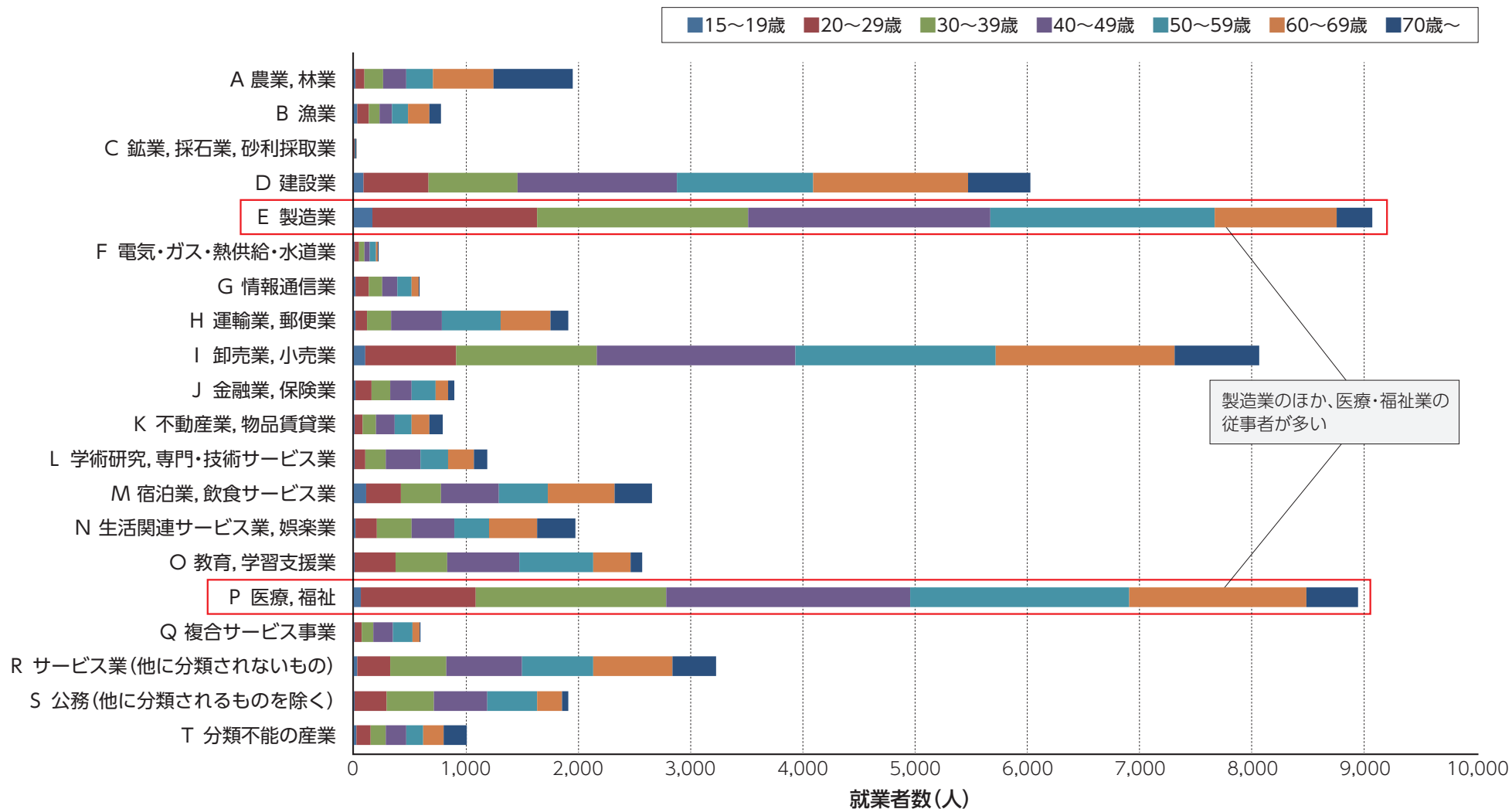


資料: 令和2年 国勢調査

産業及び年齢階級別就業者の状況 (総数)

本市の産業別就業者数の状況をみると、製造業のほか、医療・福祉業の従事者が多くなっている。大手製造業の支社・工場や関連企業が多く立地していること、県立病院や大学病院等の規模の大きい医療機関が所在していることが背景と推察される。

図18 産業及び年齢階級別15歳以上就業者数(総数)

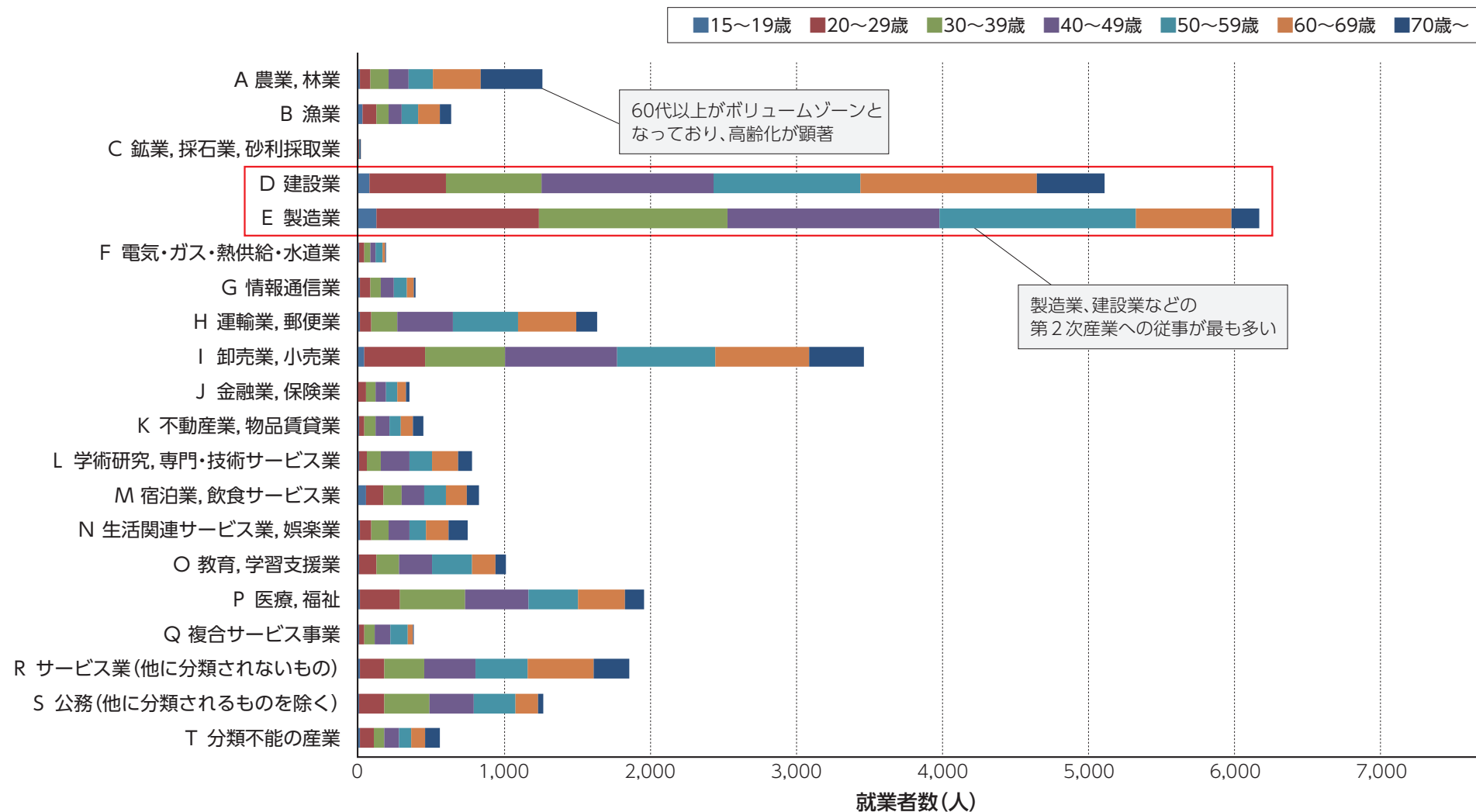


資料: 令和2年 国勢調査

産業及び年齢階級別就業者の状況 (男性)

本市男性の産業別就業者数の状況を見ると、製造業、建設業などの第2次産業への従事が最も多く、次いで卸売業、小売業などの第3次産業となっている。年代別の就業状況をみると、20～50代は製造業に最も多く就業している一方で、60代は建設業への就業が多いことが特徴と言える。

図19 産業及び年齢階級別15歳以上就業者数(男性)

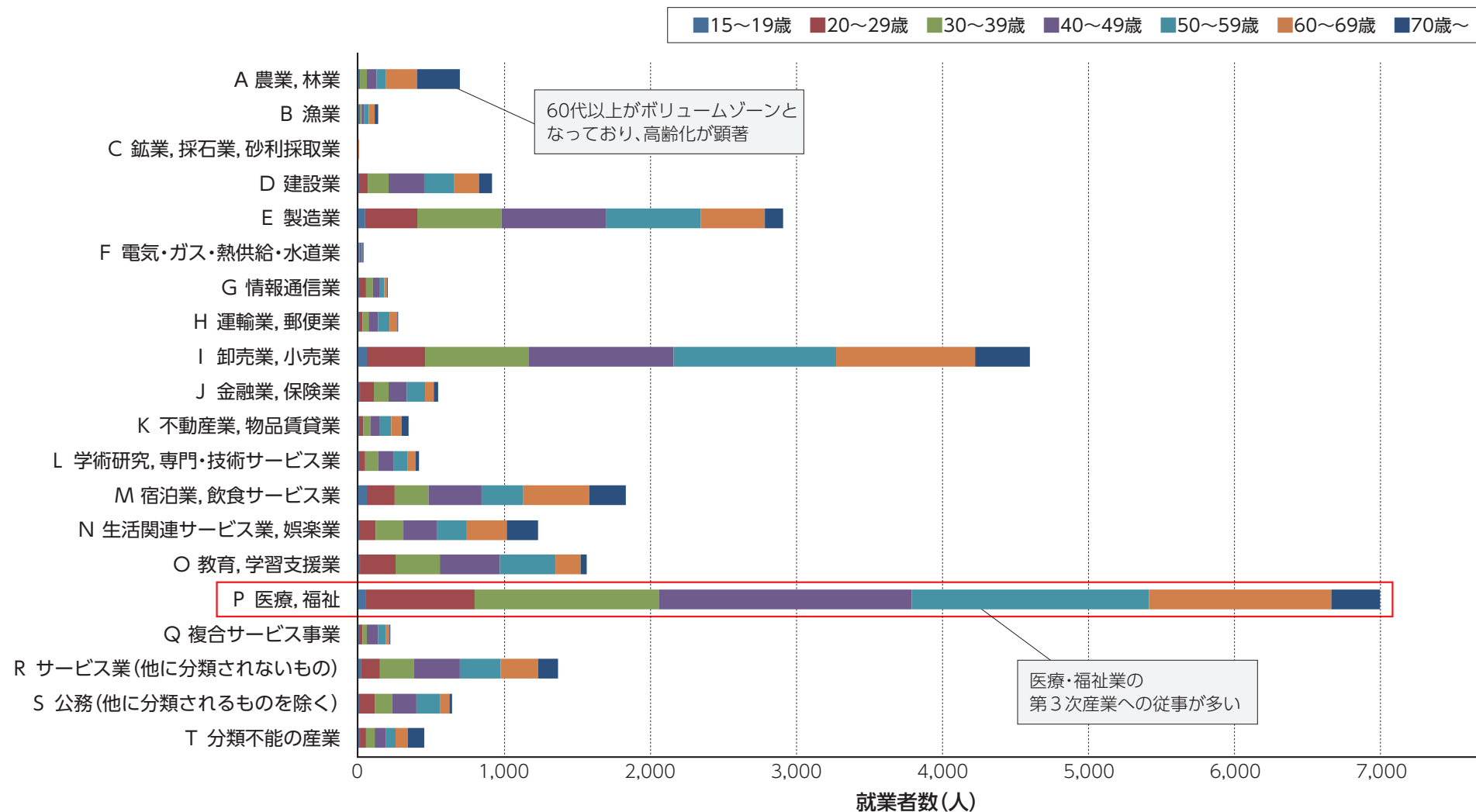


資料：令和2年 国勢調査

産業及び年齢階級別就業者の状況 (女性)

本市女性の産業別就業者数の状況を見ると、医療・福祉業への従事が最も多く、次いで卸売業・小売業と第3次産業が多い傾向にある。年代別の就業状況を見ると、20～60代の幅広い年代において医療・福祉業に最も多く就業している。なお、男性同様に農業・林業は60代以上の就業者数が多く、高齢化が顕著

図20 産業及び年齢階級別15歳以上就業者数(女性)



資料：令和2年 国勢調査



第2章 着目すべき社会動向及び市民意識

1. 着目すべき社会動向の整理

本章では、延岡市の施策に影響を与える可能性のある産業や道路・公共交通等の社会インフラ整備、教育施設、生活利便施設において着目すべき社会動向について捕捉を行い、取りまとめを行った。当該動向については、次章以降で行う人口推計やシミュレーションの基礎資料とする

市内	産業動向
----	------

(1) 大手総合化学メーカーの新工場建設・稼働

本市を最大の生産拠点とする大手総合化学メーカーは、「ウイルス除去製品向け新工場」を建設し、2030年1月の稼働を予定している。新工場ではフィルターの主材料となる糸を製造。既存工場と同程度の生産能力で、これにより、生産能力は約3割増える見通し。

市内・県内	産業動向
-------	------

(2) 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ大会の開催

2027年の第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催に伴い、県はスポーツによる地域振興を県内全域に広げるため、本市、宮崎市、都城市に新施設を建設している。

県は「スポーツ観光」を推進し、世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致を目指している。

近隣自治体	産業動向
-------	------

(3) 日向市で、日韓で初となる「グローバルワーケーション」連携協定締結

日向市は、国境を越えた企業型ワーケーション「グローバルワーケーション」を活用した海外企業と連携協定を締結。

同市では、国内企業向けワーケーションの実績と、観光庁モデル実証事業として取り組むデジタルノマド誘致施策を融合させた「グローバルワーケーション」を推進し、「ワーケーションの聖地」を目指す。

1. 着目すべき社会動向の整理

県内

産業動向

(4) 宮崎県内の半導体関連の産官学が人材確保へ取組強化

宮崎県内で半導体産業に関わる産官学が、人材確保のため小中学校から大学まで各段階で取り組みを強化している。県内では半導体大手の子会社が国富町に新たに工場を建設しており、九州では半導体関連の人材獲得競争が激しさを増している。

県内

産業動向

(5) 首都圏公立中学校の宮崎への修学旅行誘致を目指す

宮崎県観光協会や南九州の観光団体が、首都圏の中学校の修学旅行を誘致しようとしている。首都圏の公立中学校の修学旅行先はこれまで京都や奈良などであったが、外国人観光客の増加で宿泊施設が高騰していることもあり九州が注目されている。

市内

インフラ整備

(6) 防災拠点の機能拡充に向けた改築・改修

県内の後方支援拠点施設として位置づけられている西階公園において、災害発生時における復旧のための資機材や生活物資の中継基地等としての役割を備えた多目的屋内施設の建設を進めている。災害発生時にヘリポートや受援・緊急避難場所として活用する野球場の改築・改修を行い、西階公園の防災拠点としての機能拡充を図る。

近隣自治体

インフラ整備

(7) 細島港の機能強化と「特定利用港湾」の指定検討

細島港(日向市)は「16号岸壁」が完成し、隣接する17号岸壁と一体となった利用が可能となり、さらなる原木の取扱量の増加が見込まれる。また、「特定利用港湾」の指定・整備を国が検討しており、有事に備え、自衛隊や海上保安庁が訓練などで使えるよう整備が進められる可能性がある。

1. 着目すべき社会動向の整理

市内・県内

インフラ整備

(8) 九州中央道「平底―蔵田」で計画段階評価が開始

九州中央自動車道の県内唯一の未事業化区間である「平底（日之影町）―蔵田（延岡市北方町）」が事業化の前段階となる計画段階評価手続きに入った。

九州中央道は、九州道の嘉島JCTから分岐して、内陸部の山都町や高千穂町を經由し、東九州道の延岡JCTへ接続する約95kmの高規格道路であり、交通アクセスの向上が期待される。

県内

インフラ整備

(9) 東九州自動車道（高鍋IC～西都IC）の4車線化

「宮崎西IC～延岡南IC」間を管理・整備する西日本高速道路株式会社は、「高鍋IC～西都IC」の延長4.7kmについて4車線化の工事を進める。

市内

教育施設

(10) 緑ヶ丘児童館建替事業

当該児童館は、老朽化が著しいことから、こどもたちの安心安全な利用を確保するため建替を行うこととしている。

1. 着目すべき社会動向の整理

市内

教育施設

(11) 市内高校におけるIT人材の育成

学校法人 延岡学園(宮崎県延岡市)は、2026年4月高校生ホワイトハッカーやデータアナリストなどのIT人材を育成する情報科(テックリート)を新設する。

同校は5年間で700名の高卒ホワイトハッカーを育成し、先進的AI教育にエンダウメント投資を加え、地域社会の発展と次世代を担うIT人材“テックリート”育成を目指す。

小田原短期大学では、2026年4月に、ITやWEBデザイン、プログラミングなどの分野を学ぶライフデザイン総合学科通信教育課程を開設することとしている。

市内

生活便利施設

(12) 市内医療機関の「特定行為研修指定研修機関」指定

延岡共立病院は保健師助産師看護師法に規定される「特定行為区分に係る特定行為研修」を行う指定研修機関として令和7年3月に厚生労働省より指定された。

近隣自治体

生活便利施設

(13) 大分県主要駅における駅前再開発

JR大分駅と別府駅において大規模な駅前再開発が実施・検討されている。

別府駅は商店街「べっふ駅市場」の商店街を全面的に改修しており、運営するJR九州の関連会社は新規店の誘致も進めている。

大分駅は駅に隣接する市有地(約1万8,500平方メートル)の再開発を計画しており、民間事業者から土地利用や事業計画などのアイデアを募集している。

2. 社会動向が地域に与える影響と課題の整理

総合戦略の4つの柱に影響を与える社会動向や市の主な個別計画、想定される課題について整理を行った。

総合戦略の4つの柱と個別テーマと関連する主な個別計画

2・1	しごと	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な一次産業 ● 工業振興と人材確保 ● 医療・福祉サービス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 延岡市工業振興ビジョン ● 延岡市農林水産業振興計画 ● 延岡市こども計画 ● 健康のべおか21 ● のべおか男女共同参画プラン ● 延岡市教育大綱 ● 延岡市地域福祉計画 ● 延岡市景観計画 ● 延岡市都市計画マスタープラン・延岡市立地適正化計画 ● 延岡市地域公共交通計画 ● 延岡市地球温暖化対策実行計画 ● 延岡市SDGs 未来都市計画 ● 延岡市文化振興ビジョン ● 延岡市地域防災計画 ● 延岡市情報政策推進計画
2・2	人の流れ (移住・定住)	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人の移住・定住 ● 交流人口の拡大 ● 関係人口創出 	
2・3	結婚・出産・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ● 結婚支援 ● 子育て支援 ● 保健・医療の充実 ● 職業と家庭の両立 	
2・4	まちの魅力	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政サービスの向上 ● 地域コミュニティ活性化 ● 防災対策 ● 健康増進 	

2.1 「しごと」への影響や想定課題

大分類	中分類	人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題
ついで	一次産業	<p>◎一次産業分野の担い手確保が必要</p> <p>経済センサス調査では、一次産業の従業者数は増加傾向にある。他方で、従業者のボリュームゾーンは60歳以上であり、当面は事業継続が可能と推察されるが、高齢化の進行に伴い離職者が増え、当該産業の担い手不足により一次産業の衰退が懸念される。</p>
	二次産業	<p>◎旭化成新工場建設による雇用機会の増加に期待</p> <p>ウイルス除去製品向け新工場の2030年稼働により、雇用機会の増加が見込まれる。若い世代の地元定着やUIターン就職に繋げる好機となる。</p> <p>◎交通アクセス向上による工業団地の魅力向上に期待</p> <p>東九州自動車道の4車線化・九州中央道の全線開通により、交通アクセスが向上することで、工業団地の魅力向上が期待される。</p> <p>◎半導体関連の人材獲得競争の激化・人材流出懸念</p> <p>県内の他自治体では、半導体大手企業が新たに工場を建設しており、半導体関連の人材獲得競争の激化・人材流出が懸念される。</p> <p>◎市内企業の人材獲得能力の引き上げが必要</p> <p>20歳代男性の流入が多い傾向だが、全国的な人口減少傾向を踏まえると、人口流入数の減少が想定され、人材確保が困難になるおそれがある。若者・女性に選ばれる雇用環境・処遇の整備促進や訴求力を高める必要がある。</p>
	三次産業	<p>◎IT関連人材の育成と活用の好循環形成に期待</p> <p>市内でのIT人材育成とデジタル関連企業誘致の双方が進んでいくことで、IT人材を育成・活用する環境が整い、IT関連人材の需要と供給の双方が拡大する好循環が期待される。</p> <p>◎宿泊・飲食サービスの就業者数は減少傾向にあり担い手確保が必要</p> <p>将来的には生産年齢人口が減少することが予想されるほか、宿泊・飲食サービスの就業数も減少傾向にあることから、宿泊・飲食サービスの人材確保が難しくなる懸念がある。</p> <p>◎医療・福祉分野の人材確保が難しくなる懸念</p> <p>20歳代の女性の流出が他の年代に比して顕著であるほか、医療・福祉分野では就業者のボリュームゾーンが40歳～69歳代であることから、当該分野での従業者の高齢化が進み、人材確保が難しくなる可能性がある。</p>

2.2 「人の流れ(移住・定住)」への影響や想定課題

大分類	中分類	人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題
<h1>人の流れ</h1>	<h3>個人の移住・定住</h3>	<p>◎若者世代が求める生活環境の把握・整備が必要</p> <p>本市の人口動態をみると、男女ともに高校卒業後の流出が顕著であり、宮崎市や福岡県へ進学・就職により転出していると推察される。市外へ転出した本市出身者のUターンを促進するためにも、若者世代が求める生活環境の把握・整備が求められる。</p> <p>◎子育て世代が定住したいと思える環境整備が必要</p> <p>本市の転入出の状況を見ると、20歳代後半の男性は転入傾向にあるものの、30～40歳代の子育て世代は、宮崎市等の県内の近隣自治体へ転出傾向がみられる。転勤等の業務都合による転出も想定されるが、結婚・出産後も定住したいと思える生活環境の整備が求められる。</p>
	<h3>関係人口</h3>	<p>◎関係人口から定住人口への転換に期待</p> <p>本市には医療系の大学や県立病院等が所在しており、近隣地域内における医療関係者の学ぶ場・働く場としての役割を担っている。こうした特徴を活かし、働く場だけでなく、生活の場としての魅力・情報をより一層発信することで、若者、特に女性に選ばれるまちになることが期待される。</p> <p>◎ワーケーション推進による国内外からの移住者増加に期待</p> <p>日向市において、日韓で初となる「グローバルワーケーション」連携協定を締結している。このような機会を活かして本市の魅力を知り、来訪のリピートにつなげることで、移住先の候補となることが期待される。</p>
	<h3>交流人口</h3>	<p>◎修学旅行等の観光(交流人口)から関係人口への転換に期待</p> <p>宮崎県観光協会や南九州の観光団体が首都圏の公立中学校に対して、宮崎への修学旅行誘致に取り組んでいる。修学旅行で訪れた学生を対象に本市の魅力を発信することで、交流人口から関係人口への転換が期待される。</p>

2.3 「結婚・出産・子育て」への影響や想定課題

大分類	中分類	人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題
結婚	結婚支援	<p>◎結婚を希望するすべての市民に対して出会いの場の創出支援が必要</p> <p>本市の29歳以下の男女別人口を見ると、男性に比して女性が少ない傾向。今後も女性の流出傾向が改善されない場合、結婚意向のある男性の出会いの機会が得られにくくなる可能性がある。</p> <p>結婚への多様な価値観は尊重しつつ、結婚を希望する市民に対しては出会いの場を創出し、結婚への機運を高めることが必要。</p>
	子育て支援	<p>◎子どもの年齢に応じた子育て支援やワーク・ライフ・バランスの両立支援が必要</p> <p>本市の出生率に鑑みると、第1子を設ける人は第2子、第3子を設ける傾向にあるため、子どもの年齢に応じた支援や家庭と仕事の両立に向けた支援が求められる。今後も同水準の出生率を維持し、人口減少を緩やかにするためにもより一層の子育て支援の拡充が必要。</p> <p>※人口変化・社会変化から直接的に得られた課題ではないものの、人口減少を緩やかにするためには、以下のような全国的な子育て施策上の課題感にも目くばせが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> • 子育ての孤立感や負担感や子育て・教育にかかる費用負担など、子育て世帯が抱える悩みや困りごとは多様化しており、従来の相談・支援体制の他、より積極的なアウトリーチ型の支援が必要。 • 家庭の経済的困窮による子どもたちに様々な影響や貧困の連鎖を防ぐため、教育支援や生活支援、経済的支援が必要。 <p>◎子どもの受け皿となる居場所づくりが期待</p> <p>市南部に位置する緑ヶ丘児童館の建替えなどにより、子どもの遊び場や放課後児童の居場所、さらには子育て家庭の相談窓口等の支援機能の充実が期待される。</p>
保健・医療		<p>◎地域医療の充実により、女性に選ばれるまちとなることへの期待</p> <p>医師・看護師など医療者の高齢化に伴う人材の確保や、遠隔地における地域医療体制の維持が求められている。</p> <p>九州医療科学大学が本市に所在していることの利点は大きく一層の情報発信により若い世代、特に女性に選ばれるまちとして期待される。</p>

2.4 「延岡市の魅力」への影響や想定課題

大分類	中分類	人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題
まちの魅力	行政サービス	<p>◎DX等のデジタル化により、行政サービスの効率化が期待される</p> <p>今後、高齢者人口が増加することが予想され、デジタル化による真の行政サービスの向上を図る上では、デジタルバйд対策も併せて措置が必要。一方、救急活動時におけるマイナンバーカードの利活用が進めば、救命率の向上が期待される。</p> <p>延岡学園が5年間で700名の高卒ホワイトハッカーを育成することや小田原短期大学がライフデザイン総合学科通信教育課程を開設することを踏まえると、当地でデジタル人材を育成することで、デジタル人材を採用しやすくなることが期待される。</p> <p>◎人口減少や高齢化が進むもとで公共サービスを維持するために広域連携が必要</p> <p>より一層の高齢化や人口減少が見込まれるもとの、健全な財政運営のためには公共施設やサービス等の広域連携（インフラマネジメント含む）、機能分担等が必要。</p>
	地域コミュニティ	<p>◎人口減少の著しい過疎地域では、地域コミュニティを支える支援が必要</p> <p>少子高齢化が進むもとの、より一層の高齢化により地域の維持（環境美化、防犯、見守りや支え合いの互助機能など）が困難となり、生活そのものが成り立たなくなる可能性があるため、小さな拠点づくりや地域運営組織の設立支援が必要。</p>
	安心・安全	<p>◎地域ぐるみの防災体制について再検討が必要</p> <p>自然災害が頻発するもとの、災害時に手助けを必要とする避難行動要支援者を地域住民が連携して避難支援できるような防災体制の構築が必要。</p> <p>地域コミュニティ活動の主な担い手は高齢者であると仮定する場合、より一層の高齢化により地域での避難支援等が困難となる可能性がある。</p> <p>◎防災拠点の整備により防災機能の拡充が期待</p> <p>南海トラフ地震が予想されるもとの、津波避難施設等の整備が求められている。西階公園の防災拠点としての機能拡充により、防災計画の見直しや避難所の整備が進捗することが期待される。</p>
	健康長寿	<p>◎高齢者の健康維持に向けた取り組みが必要</p> <p>人生100年社会の到来により、雇用・教育・地域活動面への高齢者の活躍が期待される。</p> <p>より一層の高齢化により社会保障費の増大が見込まれるもとの、健全な財政運営とするためにも、高齢者の健康維持に向けた取り組みが必要。</p>

3. 着目すべき市民意識

人口の将来推計を行うにあたり、出生や移動に関する仮定の基礎資料とするため、「結婚・子育て」や「就業」、「進路希望」等における市民意識について、延岡市民まちづくりアンケートや若者向けまちづくりアンケート(中学生アンケート)等から以下のとおり整理した。

しごと

雇用の現状

- やりたい仕事のみつけやすさについては、「あてはまる」が約4%、「あてはまらない」との回答が約57%と求職ニーズが満たされていない可能性。
- 収入についての満足度は非常に低く、回答者の62%が不満を感じており、納得のいく給与水準となっていない可能性。

若年層の就業意向

- 高校卒業後に就職を希望する職種は、性別や希望地を問わず「飲食店・宿泊業」が約14%と関心が高い。
- 男性は「製造業」や「建設業」、女性は「医療・福祉」や「サービス業」への関心が高い。
- 希望職種を「その他」と回答した割合が、男性約30%、女性約41%と高いことから、現時点では具体的な職種を決めていない可能性が推測される。

女性の就労と家庭との両立

- 週5日以上働く世帯が多数を占める中、母親の育児休業取得率(未就学児)は高い(66.6%)が、父親は「取得していない(83.8%)」の割合が高い。

人の流れ

人口流出の原因

- 高校卒業後に就職を希望する人について、宮崎県内での就職希望割合を男女別にみると、男性約55%、女性約41%となっており、女性のほうが県外での就職希望が強い。
- 高校卒業後に就職を予定している人が就職を検討している地域は、延岡市内31%、宮崎県内(延岡市以外)約20%と宮崎県内で半数を超えている。

本市への愛着

- 集落への愛着については、「当てはまる」と回答した人の割合が全体の約45%と「当てはまらない」との回答を上回る。

生活の満足度と定住意向

- 男女ともに宮崎県外を希望する回答が最も多く、全体の46.6%が県外を希望。
- 将来も延岡市内や宮崎県内に居住を希望すると回答した人は現在の満足度が約90%であり、宮崎県外を希望すると回答した人は現在の満足度が約80%と低い傾向。
- 延岡市内の希望者のうち、現在の生活や自分自身に対して「とても満足」と回答した割合は40%であり、他地域の希望者と比較して高い。

3. 着目すべき市民意識

結婚・子育て・若者活躍

結婚

- 未婚者のうち、「今後結婚したい」と答えた割合は合計72.2%と宮崎県平均(79.8%)と全国平均(男性81.4%、女性84.3%)と比較すると低い傾向。
- 未婚者の結婚したくない理由として「経済的に余裕がない(21.4%)」が挙げられており、経済的な不安が結婚への足かせとなっている可能性。

子育て環境

- 子育て支援や助成制度について手厚さを「感じていない」人は回答者の約30%だった。
- こどもたちがいきいきと暮らせると「感じている」人は回答者の約25%だった。

女性や若者活躍の機運

- 職業の場面において女性が活躍しやすい雰囲気について、「ある」と回答した人の割合は全体の約50%と女性活躍の機運醸成は一定程度進んでいる。
- 「社会全体の場」における「若者」の活躍しやすい雰囲気は「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」と回答した人の割合が42%だった。
- 「社会全体の場」における「女性」の活躍しやすい雰囲気は「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」と回答した人の割合が29.2%だった。

教育環境

- 教育環境(小中高校)については、「概ね整っている」と感じている回答者が50%を超えており、本市の強みの1つといえる。

人の流れ

住みやすさ

- 医療機関の充実度については、回答者の約35%が概ね「あてはまる」と感じており、不満を上回る。
- 介護・福祉サービスの受けやすさについては、「当てはまる」／「当てはまらない」との回答割合が拮抗。
- 買い物の利便性については、回答者約50%が概ね「当てはまる」と回答しており、不満を大きく上回る。
- 居住地域の騒音については、「当てはまる」との回答が全体の約63%と大きな課題。
- 交通の利便性に関する意見は、不便を感じている人が全体の約72%と喫緊の課題。

公共施設／交流の場

- 公共施設(体育館や図書館等)の使い勝手については、「不便」と感じている人が回答者の約40%と「満足」と感じている人の割合を上回る。
- 地域活動の充実について、不満の割合の方が高い。

行政サービス

- デジタルサービスを利用しやすいと「感じていない」割合が全体の33%とデジタル化がサービス向上に寄与していない可能性。



第3章 将来人口推計

1. 推計手順及び概要

延岡市の将来人口を見通すための基礎作業として、国が提供する「将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)」を活用し、2種の推計モデルにて推計を行う。なお、独自推計については社人研推計準拠を基礎に、将来の合計特殊出生率と純移動率を仮定し2つのシミュレーションを行う。

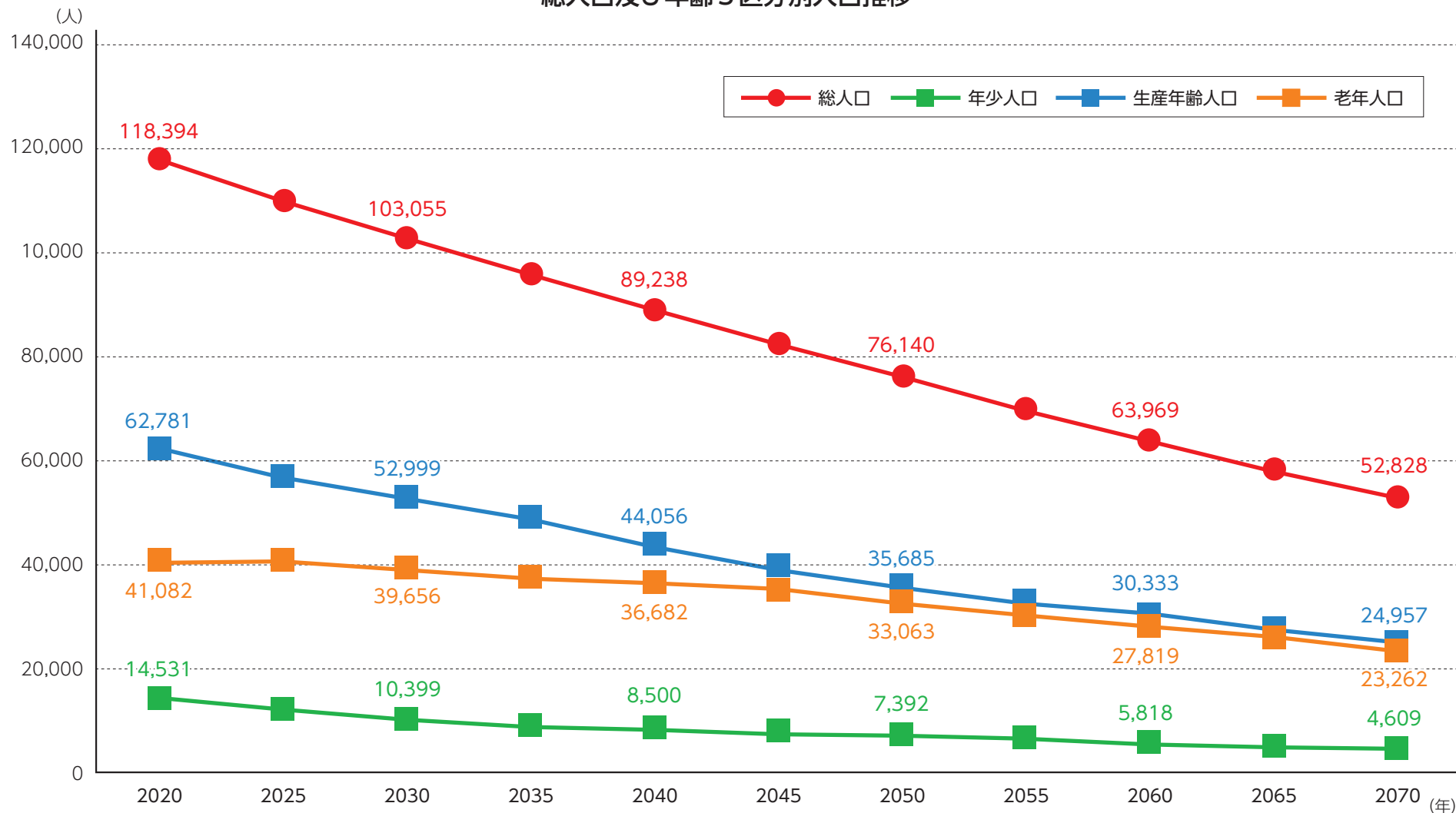
推計モデル		推計シナリオ
社人研推計準拠		<p>令和2年国勢調査の各種人口を基準とし以下を仮定</p> <p>出生に関する仮定値 将来の子ども女性比(0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比)及び0-4歳性比(0-4歳女性人口100人当たりの0-4歳男性人口)を用いる</p> <p>死亡に関する仮定値 将来の生残率</p> <p>移動に関する仮定値 転出数と転入数に区分して推計。転出数は男女の年齢別転出率、転入数は男女の年齢別配分率</p>
独自推計	シミュレーション1	<p>出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.74※推計時点)で推移</p> <p>死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる</p> <p>移動仮定値 社人研推計準拠に準ずる</p>
	シミュレーション2	<p>出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.74※推計時点)で推移</p> <p>死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる</p> <p>移動仮定値 流出入が同数</p>

※内閣官房・内閣府「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)」及び一般社団法人北海道総合研究調査会「地域人口減少白書(2014-2018年)」の分析方法を参考に、独自推計としてシミュレーション1及びシミュレーション2を設定。社人研推計をベースに出生・移動の仮定値を変化させることで将来人口がどのように変化するかを分析することが可能。この分析により、自然増減・社会増減の影響度の大きさを把握・比較することができる。

2. 社人研推計準拠モデル推計

延岡市の総人口は今後も減少し続けることが予想される結果となった。なお、年齢3区分別人口の推移についても、年少、生産年齢、老年の3区分すべてにおいて減少の一途を辿る見込み。

総人口及び年齢3区分別人口推移



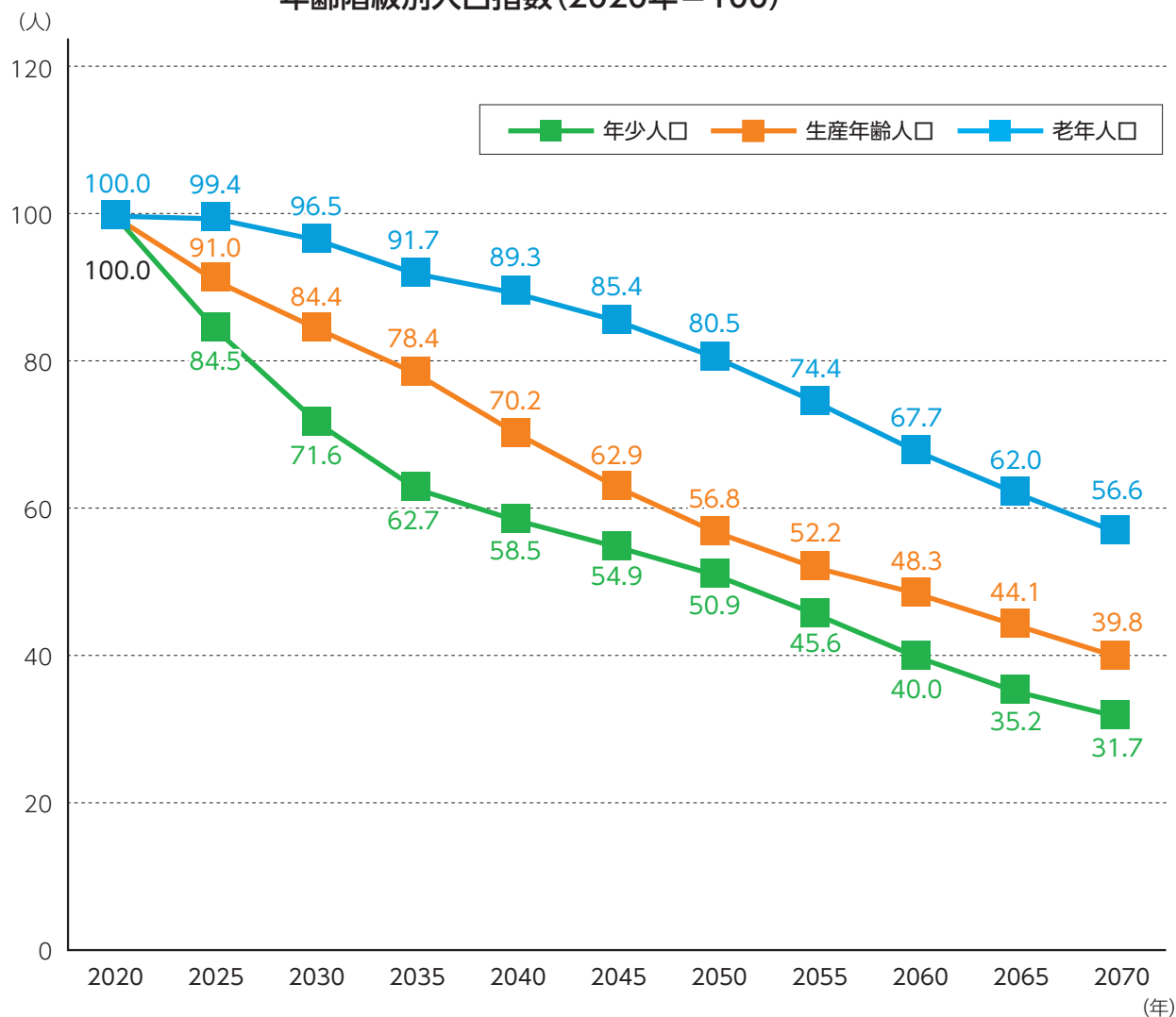
※本推計は社人研から公表された基礎データに基づき再計算しており、端数処理などの関係で「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」とは、若干数値が異なっている

2. 社人研推計準拠モデル推計

減少段階分析

人口の減少段階は、年齢3区分別人口の推移により、3つの段階に分類できるとされている。延岡市においては、3区分すべてにおいて減少することが予想されており、「第3段階」の状態にあることが分かる。

年齢階級別人口指数(2020年=100)



人口減少段階

段階	年少	生産年齢	老齢
第1段階	→	→	→
第2段階	→	→	→
第3段階	→	→	→

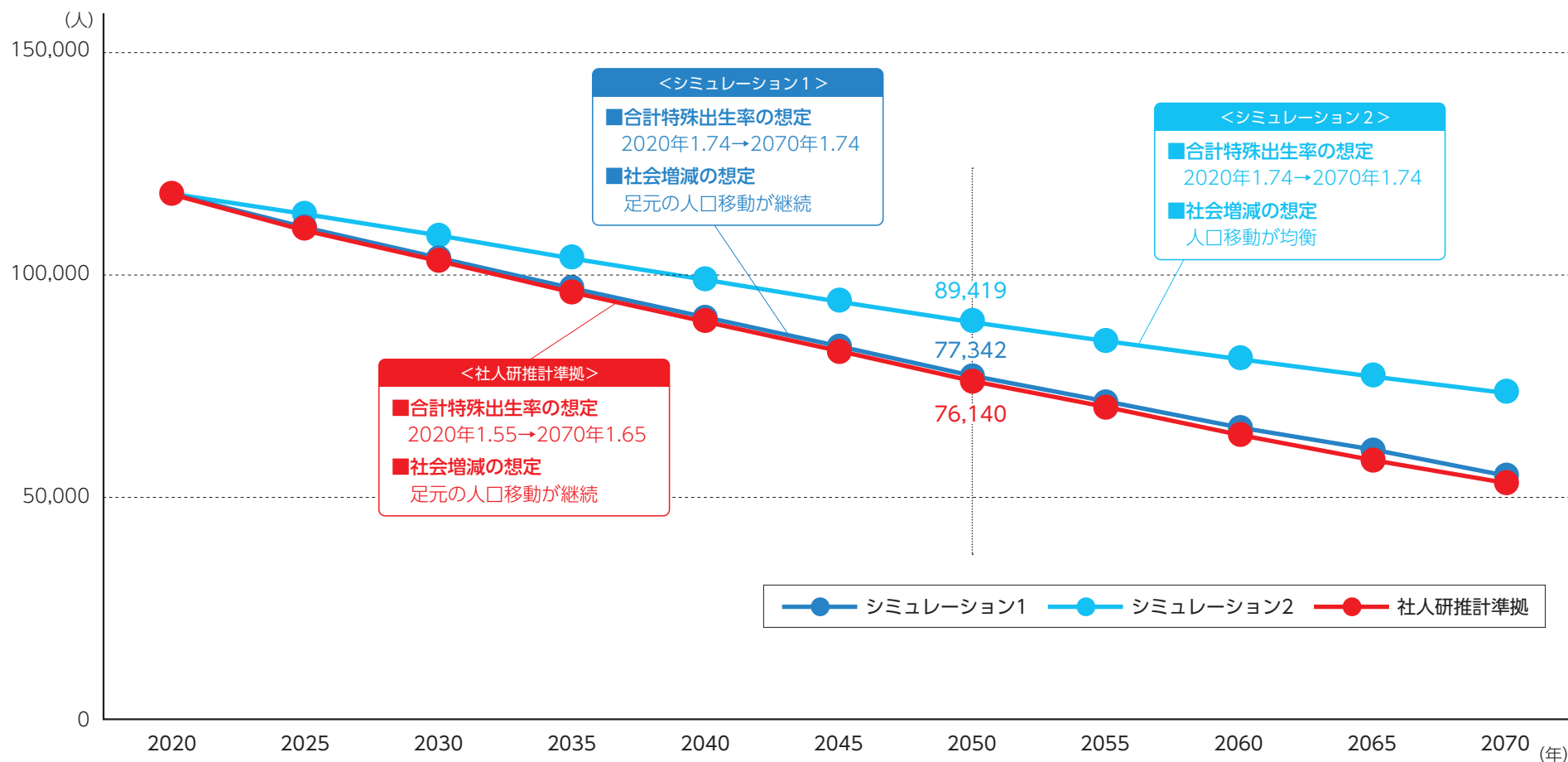
→ 増加 ↘ 減少
 → 維持・微増減(0%以上10%未満増減率)

2. 社人研推計準拠モデル推計

独自推計 シミュレーション

合計特殊出生率を現状維持とし、社会減が継続するものとしたシミュレーション1の令和32(2050)年の推計人口(77,342人)は、社人研推計準拠の人口(76,140人)より約1,200人多いものの、推移は近似。一方、人口移動が均衡するものとしたシミュレーション2の当該人口(89,419人)は、社人研推計準拠の人口を約12,000人ほど上回り、以降もより緩やかな人口減少となる。

独自推計シミュレーション



3. シミュレーション

将来人口への 影響度判定(出生)

前項シミュレーション1及び2について、社人研推計準拠との比較を行うことで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)や移動の影響度(社会増減の影響度)の分析が可能となる。まず、出生の影響度については以下の手順にて判定を行う。

出生の影響度判定

種別	判定基準	影響度*	
出生の影響度 (自然増減の影響度)	独自推計シミュレーション1 社人研準拠推計 (令和32(2050)年総人口)	100%未満	1
		100 ~ 105%	2
		105 ~ 110%	3
		100 ~ 115%	4
		115%以上	5

※シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変更している。シミュレーション1による令和32年(2050)の総人口を社人研推計による同年の総人口で除して得られる数値は、出生率が上昇した場合に人口がどの程度増加するかを示すものであり、出生が人口に与える影響の大きさを表している。出生の影響度は、5に近づくほど、出生数が人口に与える影響が大きいことを意味する

<再掲(簡易表記)>

社人研推計準拠	出生仮定値	合計特殊出生率換算1.55⇒1.65
	死亡仮定値	将来の生残率
	移動仮定値	転出数は男女年齢別転出率、転入数は男女年齢別配分率
独自推計 シミュレーション1	出生仮定値	合計特殊出生率1.74
	死亡仮定値	社人研推計準拠に準ずる
	移動仮定値	社人研推計準拠に準ずる

3. シミュレーション

将来人口への
影響度判定(移動)

次いで、移動の影響度については以下の手順にて判定を行う。

移動の影響度判定

種別	判定基準	影響度*	
移動の影響度 (社会増減の影響度)	シミュレーション2 / シミュレーション1 (令和32(2050)年総人口)	100%未満	1
		100 ~ 105%	2
		105 ~ 110%	3
		100 ~ 115%	4
		115%以上	5

※シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変更している。シミュレーション2による令和32年(2050)の総人口をシミュレーション1による同年の総人口で除して得られる数値は、人口移動が均衡(移動が無い場合と同じ)となった場合に人口がどの程度増加するかを示すものであり、移動が人口に与える影響の大きさを表している。移動の影響度は、5に近づくほど、社会増減が人口に与える影響が大きいことを意味する

<再掲(簡易表記)>

独自推計	シミュレーション1	出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.74*推計時点)で推移 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる 移動仮定値 社人研推計準拠に準ずる
	シミュレーション2	出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.74*推計時点)で推移 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる 移動仮定値 流入出が同数

3. シミュレーション

将来人口への 影響度判定(総括)

シミュレーション1及び2について、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)や移動の影響度(社会増減の影響度)の判定結果及び分析は以下のとおり。

出生及び移動の影響度判定結果

種別	判定基準		A/B	影響度
出生の影響度 (自然増減の影響度)	シミュレーション1 (A)	77,342人	101.6	2
	社人研準拠推計 (B)	76,140人		
移動の影響度 (社会増減の影響度)	シミュレーション2 (A)	89,419人	115.6	5
	シミュレーション1 (B)	77,342人		

※影響度は、5に近づくほど人口に与える影響が大きいことを意味

<影響度分析>

- 本市においては、出生の影響度(自然増減影響度)が「2」と比較的低値ではあるものの、出生数増に向けた取組みが不要であることを意味するものではない
- シミュレーション1において、合計特殊出生率を直近値(2018-2022)である1.74を継続することを想定しているが、全国的な傾向と同様に本市でも出生率が低下していく可能性を踏まえると、出生率向上に向けた施策に取り組む必要がある
- 移動の影響度は「5」となっており、人口増をもたらす施策、すなわち若い世代の定着及びふるさと回帰等の施策検討が必要である



第4章 人口の将来展望

1. 目指す将来の方向

現況と将来推計から見る課題認識(結婚・出産)

本市の人口の現状や推計、シミュレーション、本市に影響を与えうる社会動向、アンケート等の結果を踏まえ、本市の将来人口を展望するにあたっての課題認識を整理する。

結婚・子育てに関する課題

未婚者のうち将来結婚を望む層の割合は、宮崎県・全国平均と比較し低い傾向*

- 未婚者のうち、「今後結婚したい」と答えた割合は合計72.2%であり、宮崎県平均(79.8%)と全国平均(男性81.4%、女性84.3%)と比較すると低い傾向

経済的負担への不安が若者への結婚・出産選択の足かせとなっている可能性

- 回答者の若者の約半数が将来の不安として「お金のこと(51.6%)」を選択し、また、未婚者の結婚したくない理由として「経済的に余裕がない(21.4%)」が挙げられていることから、若者が自身の将来の経済基盤に対して不安を感じ、結婚・出産に踏み切れていない可能性がある

性別役割分担意識が強く、女性は生活と職業の両立に困難を抱えている可能性

- 週5日以上働く父母が多数を占める中、母親の育児休業取得率(未就学児)は高い(66.6%)が、父親は「取得していない(83.8%)」の割合が高い上、取得期間も71.1%が「0歳3か月以内に職場復帰」と短いことから、家庭内で、母親側に育児負担の偏りが生じていることが予想される

保護者が育児と仕事を両立するための制度・サービスが不足

- 仕事と子育ての両立をする上で大変なこととして「親・子の病気・けがなどで、臨時で子どもの面倒を見る人がいない」ことを挙げる人が多数存在(38.8%)
- 病児保育や一時預け場所等の制度・サービスの充実により、子どもをもちたいと思わない理由として挙げられている「育児による心理的・肉体的負担(67.7%)」を軽減できる可能性

※設問・調査対象が完全に同一ではないアンケート結果を比較しており、傾向把握のための参考データであることに留意が必要

(出所) 延岡市「延岡市子ども計画策定のためのアンケート調査結果報告書」(2024年10月)

(出所) 宮崎県「令和6年度宮崎県結婚・子育て意識調査調査結果報告書」(2024年10月)

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「現代日本の結婚と出産 -第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書-」(2023年8月31日)

1. 目指す将来の方向

現況と将来推計から見る課題認識(教育・就業)

進学・就職に関する課題

高校卒業後の県内進学希望は3割を下回る、女性は九州圏内にとどまる傾向

- 中学生アンケート回答者の約71%が高校卒業後の進学を予定していると回答。特に女性は約78%と進学希望割合が高い。このうち進学する地域を延岡市内とする者は約15%、宮崎県内(延岡市以外)約16%、九州圏約33%となっており、本市に近い場所を希望する傾向が窺える
- また、宮崎県内での進学希望割合を男女別にみると、男性約25%、女性31%となっており、男性のほうが県外への進学希望が強い
- 一方、高校卒業後に就職を予定している者が就職を検討している地域は、延岡市内31%、宮崎県内(延岡市以外)約20%と宮崎県内で半数を超えている。宮崎県内での就職希望割合を男女別にみると、男性約56%、女性約41%となっており、女性のほうが県外での就職希望が強い

男性は「製造業」「建築業」、女性は「医療・福祉」への関心が高い傾向

- 高校卒業後に就職を希望する職種は、性別や希望地を問わず「飲食店・宿泊業」が約14%と関心が高い。そのほか、男性は「製造業」や「建設業」、女性は「医療・福祉」や「サービス業」への関心が高い
- 希望職種を「その他」と回答した割合が、男性約30%、女性約41%と高いことから、現時点では具体的な職種を決めていない可能性が推測されるため、職業や職種についての教育や啓発を進めていくことが求められる

2. 将来展望の考え方

国及び宮崎県

本市人口の将来展望の設定にあたっては、国や県の動向に鑑みる必要があるため、まずは国や県における人口の将来展望の考え方を整理する。

国及び宮崎県の将来展望の考え方

国の考え方

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の長期的展望では、合計特殊出生率が令和12(2030)年に1.8程度、令和22(2040)年に2.07程度(人口置換水準^{*})まで上昇すると令和42(2060)年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で安定的に推移するものと想定

※人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと

宮崎県の考え方

- 「宮崎県総合計画長期ビジョン(令和4年9月)」では、将来展望Ⅰとして現状が継続した先の未来を想定。
 - 本県の将来人口は、令和12(2030)年には100万人を割り込み、令和22(2040)年には87万人程度、令和52(2070)年には60万人を下回り程度まで減少することを想定
- 将来展望Ⅱについては、**改善ケース1**と**改善ケース2**を想定。
 - **改善ケース1**では、合計特殊出生率が令和32(2050)年に2.07まで改善すると仮定。社会増減については、令和32(2050)年に社会増減が均衡し、その後も均衡し続けると仮定。その結果、本県の人口は、令和22(2040)年に約89万人、令和52(2070)年には約64万人になると想定
 - **改善ケース2**では、合計特殊出生率が令和32(2050)年に2.07まで改善すると仮定。社会増減については、令和22(2040)年に社会増減が均衡、その後令和32(2050)年以降、社会増(500人程度/年)が継続すると仮定。その結果、本県の人口は、令和22(2040)年に約89万人、令和52(2070)年には約66万人になると想定

2. 将来展望の考え方

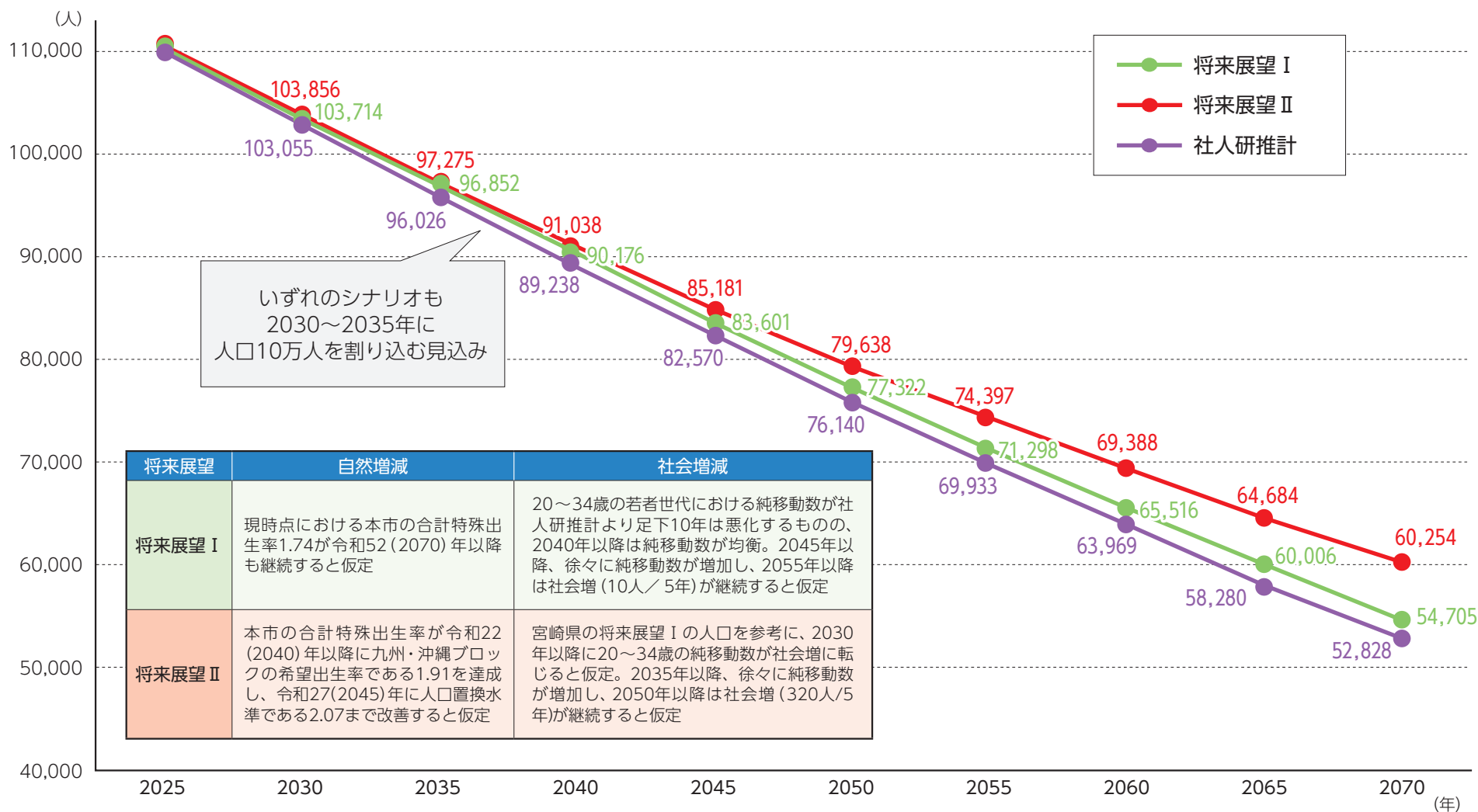
本市人口の将来展望にあたり、国及び県の人口の将来展望を鑑みつつ、自然増減及び社会増減の条件を以下のとおり設定。

シナリオ案	自然増減 (出生－死亡)	社会増減 (転入－転出)
将来展望Ⅰ	現時点における本市の合計特殊出生率1.74が令和52 (2070) 年以降も継続すると仮定	20～34歳の若者世代における純移動数が社人研推計より足下10年は悪化するものの、2040年以降、は純移動数が均衡。2045年以降、徐々に純移動数が増加し、2055年以降は社会増 (10人/5年) が継続すると仮定
将来展望Ⅱ	本市の合計特殊出生率が令和22 (2040) 年以降に九州・沖縄ブロックの希望出生率である1.91を達成し、令和27(2045)年に人口置換水準である2.07まで改善すると仮定	宮崎県の将来展望Ⅰの人口を参考に、2030年以降に20～34歳の純移動数が社会増に転じると仮定。2035年以降、徐々に純移動数が増加し、2050年以降は社会増 (320人/5年) が継続すると仮定

3. 延岡市の人口の将来展望

前頁にて設定した人口の将来展望の推移は、以下のとおり。この将来展望を踏まえて本市の課題への対策を講じることで、人口減少が続くことを受け止めつつも、若年層の結婚・出産・子育ての多様な選択と個々の希望などが実現される状況を目指していく。

人口の将来展望



第3期延岡市人口ビジョン

発行：延岡市

令和8年(2026)3月改訂

編集：延岡市企画部企画課

〒882-8686 延岡市東本小路2番地1

電話0982-22-7003

公式HP <https://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/>